

令和 6 年度版

# いわての森林・林業概要



岩手県農林水産部

# 目次

## I 施策編

1	意欲と能力のある経営体の育成	2
2	森林整備の推進	4
3	県産木材の供給体制の構築と販路の拡大	8
4	特用林産物の生産振興	11
5	革新的な技術開発と導入促進	15
6	地球温暖化防止対策の促進	16

## II トピックス編

1	原木しいたけ放射性物質影響対策	21
2	いわての森林づくり県民税の取組	23
3	県産木材等利用促進の取組	25
4	木質バイオマスエネルギー利用の取組	27
5	森林環境譲与税を活用した取組	29
6	森林経営管理制度に係る市町村支援の取組	31
7	スマート林業の取組	32
8	再造林の促進に向けたミニチュア採取園造成の取組	34
9	松くい虫・ナラ枯れ被害対策の取組	35
10	県有林J-クレジットの新規発行に向けた取組	36
11	防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策（治山事業）の取組	38
12	「いわて林業アカデミー」の運営	39
13	第73回全国植樹祭の開催	41

## III 統計資料編

1	岩手県の森林資源	47
2	全国からみた岩手県の林業	
(1)	森林資源	48
(2)	森林整備	48
(3)	林産物・特用林産物	49
(4)	林道整備	49
(5)	林業経営体	50
(6)	林業労働力	50
(7)	林業産出額	51
(8)	全国における岩手県の位置	52
(9)	東北における岩手県の位置	53
(10)	本県データの推移（震災前・直近5年間）	54

### 【当資料について】

この資料は、平成31年(2019年)3月に策定した、「いわて県民計画(2019~2028)」の林業分野の取組について、一覧性を高め、県の取組等に対するより一層の理解を図ることを目的として、政策推進プランの内容に主要事業を加え再構成したものです。

# I 施策編



# 1 意欲と能力のある経営体の育成

## (1) 現状と課題〔いわて県民計画〕

- 令和2年の林業従事者数は1,741人と減少傾向が続く中、林業生産活動の効率化や経営力の向上、「いわて林業アカデミー<sup>1</sup>」等の取組により、意欲と能力のある林業経営体<sup>2</sup>の育成や新規林業就業者の確保が着実に進んでいます。今後も、地域の森林経営管理の主体となる林業経営体の技術力・経営力の向上や新規林業就業者の確保・育成に取り組む必要があります。
- 本県の資源と技術を生かした研究開発を担う人材や先端技術に対応できる人材、各分野における高度な技術・技能を有する人材を養成する必要があります。

## (2) 取組の基本方向〔いわて県民計画〕

### ●地域農林水産業の核となる経営体の育成

- 地域の森林経営管理の主体となる意欲と能力のある林業経営体等の育成に向け、高性能林業機械を活用した作業技術の普及や経営セミナーの開催等により、技術力・経営力の向上を促進します。
- 作業現場の安全パトロールや伐木技術指導等により、林業経営体の安全意識の向上や安全対策の強化を促進します。
- 森林経営計画の作成や森林経営管理制度の円滑な運用の支援により、意欲と能力のある林業経営体等への森林の経営管理の集積・集約化を促進します。

### ●農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成

- 「いわて林業アカデミー」による、林業への就業を希望する若者への森林・林業の知識や技術の体系的な習得支援等により、将来的に林業経営体の中核となり得る現場技術者の育成に取り組めます。
- (公財)岩手県林業労働対策基金が行う新規林業就業者の確保に向けた就業相談会の開催や森林施業に必要な技術研修等を促進します。
- 林業就業希望者の裾野拡大に向け、森林・林業の魅力を広く発信するとともに、里山整備に自ら取り組む個人や組織、移住・定住希望者等を対象とした林業への参入促進など、多様な担い手の確保に取り組めます。

## (3) いわて県民計画(2019～2028) 政策推進プランにおける目標と実績

### ・意欲と能力のある林業経営体数(経営体)

	現状値(R3)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)
目標	89	94	96	98	100
実績		94	—	—	—

### ・新規林業就業者数(人)

	現状値(R3)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)
目標	113	110	110	110	110
実績		114	—	—	—

### ・「いわて林業アカデミー」の修了生数(人)〔累計〕

	現状値(R3)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)
目標	81	111	126	141	156
実績		111	—	—	—

<sup>1</sup> 岩手林業アカデミー：林業事業者経営の中核を担う現場技術者を養成するため、産学官の協力を得て行われる岩手県による研修制度

<sup>2</sup> 意欲と能力のある林業経営体：年間素材生産量5,000m<sup>3</sup>以上などの一定の基準を満たす林業経営体。

**(4) 令和6年度の主要事業**

- ・ 地域の森林経営管理の主体となる「意欲と能力のある林業経営体」等の育成を図るため、経営セミナーの開催や専門家派遣による個別指導等を実施します。
- ・ 林業労働災害の未然防止を図るため、林業従事者の伐木技術の向上を担う「伐木技術指導員」による安全な伐木技術の普及を目的とした研修を実施するとともに、安全衛生指導員による巡回指導等の実施を支援します。また、新たに造林事業を開始する者等が実施する技術習得・安全衛生研修や資機材の整備を支援します。
- ・ 将来的に林業経営の中核となり得る現場技術者を養成する「いわて林業アカデミー」を運営するとともに、研修生に対し、緑の青年就業準備給付金を支給します。

事業名	R6 当初 予算額 (百万円)	R5 当初 予算額 (百万円)	差引 (百万円)	新規 の別	事業内容	備考
岩手県緑の担い手確保・育成事業費 〔森林整備課〕	2.0	2.0	0.0		地域の森林経営管理の主体となる「意欲と能力のある林業経営体」等の経営能力向上を図るため、経営セミナーの開催や専門家派遣による個別指導等を実施	譲与税
森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費（林業労働力対策事業費） 〔森林整備課〕	12.8	1.0	11.8	一部 新規	林業従事者の安全意識の向上や安全対策の強化を図るため、安全研修会の開催や、林業関係団体が行う巡回指導への支援のほか、新たに多様な担い手が行う安全研修会等を支援	
いわて林業アカデミー運営事業費 〔林業技術センター〕	77.3	47.1	30.2		新たな林業就業者を確保・育成するため、林業に関する知識や技術を体系的に習得できる「いわて林業アカデミー」を運営	譲与税
緑の青年就業準備給付金 〔森林整備課〕	21.3	21.3	0.0		新たな林業就業者を確保・育成するため、「いわて林業アカデミー」の研修生に対し、就業準備給付金を交付（対象者：いわて林業アカデミー研修生）	

## 2 森林整備の推進

### (1) 現状と課題〔いわて県民計画〕

- ・ 世界的な木材の供給不足や価格高騰を契機として、国産材利用の機運が高まっていることから、高性能林業機械の導入やスマート林業の推進による生産性の向上、県産木材の供給拡大、再造林等の森林整備を促進する必要があります。
- ・ 農山漁村における就業人口の減少・高齢化の一層の進行が見込まれる中、地域住民等との協働による農地、森林、漁場等の保全活動の取組や、地域活動や防災活動などコミュニティを支える取組を更に進めていく必要があります。
- ・ 豪雨等による被害が頻発する中、自然災害等に強い農山漁村づくりに向け、農業水利施設や治山施設、漁港施設の着実な整備とともに、流域治水に係る地域住民の理解醸成など、市町村や地域住民と連携した防災・減災対策に取り組んでいく必要があります。
- ・ 令和5年度に本県で開催する「第73回全国植樹祭いわて2023」も契機として、豊かな森林を次の世代に引き継いでいく必要があります。
- ・ 森林の有する公益的機能の十分な発揮に向け、管理の行き届かない森林の間伐や伐採跡地への植栽等、適切な森林環境の保全に取り組んでいく必要があります。

### (2) 取組の基本方向〔いわて県民計画〕

#### ●森林整備の推進

- ・ 森林経営計画の作成や森林経営管理制度の円滑な運用への支援による、森林施業の集約化、再造林や間伐等の計画的な森林整備を促進します。
- ・ 生物多様性の保全や水源のかん養といった公益的機能を持つ健全な森林が守られ、次世代に引き継がれるよう、県民の支援や参画による森林整備などの取組を推進します。
- ・ 計画的な森林整備や木材の安定供給に向けた林道等の路網整備を推進します。
- ・ 松くい虫やナラ枯れの被害拡大防止に向け、市町村との連携により、被害木の早期発見と駆除を徹底するとともに、樹種転換や更新伐等による伐採木の利用促進など、病虫害被害を受けにくい健全な森林づくりを促進します。
- ・ 再造林に必要なカラマツやスギ花粉症対策品種の種苗の安定供給等により、計画的な再造林の実施に向けた取組を推進します。
- ・ 生産者や地域住民など多様な主体の参画・連携により、農地や水路、森林、藻場・干潟等の地域資源の保全を図るための地域共同活動を促進します。
- ・ 山地災害の未然防止や荒廃森林の復旧に向け、適切な森林整備、治山施設の設置に取り組みます。
- ・ 津波被害から復旧した海岸防災林の防災機能の早期発現に向け、適切な保育管理に取り組みます。

#### ●森林・林業に対する県民理解の促進

- ・ 「第73回全国植樹祭いわて2023」も契機として、森林の公益的機能に対する県民理解の促進に向け、児童生徒をはじめ、広く県民を対象とした植樹・育樹活動や森林環境学習の機会の提供に取り組めます。

**(3) いわて県民計画(2019～2028) 政策推進プランにおける目標**

## ・ 再造林面積 (ha)

	現状値(R 3)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)
目標	993	1,050	1,100	1,150	1,200
実績		—	—	—	—

## ・ 林道整備延長 (km)〔累計〕

	現状値(R 3)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)
目標	4,563	4,578	4,588	4,598	4,608
実績		—	—	—	—

・ 松くい虫による被害量 (千m<sup>3</sup>)

	現状値(R 3)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)
目標	19	18	17	16	15
実績		—	—	—	—

## ・ 山地災害防止機能が確保された集落数 (集落)〔累計〕

	現状値(R 3)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)
目標	995	1,005	1,010	1,015	1,020
実績		1,005	—	—	—

**(4) 令和6年度の主要事業**

- ・ 森林経営管理制度の着実な運用を図るため、本庁森林整備課に専門職員を集約して配置し、市町村が行う業務を支援します。
- ・ 再造林や間伐等森林整備の支援、林道等の路網整備、病虫害被害の防止対策、カラマツ等採種園の整備を進めるとともに、主伐から再造林の一貫作業等を支援します。
- ・ 県民の森林づくりへの参加促進や森林保全への理解醸成、森林の有する多面的機能の発揮に向けて、多様な主体による森林環境保全活動等を支援するとともに、地域の森林整備活動の核となる人材を育成します。
- ・ 第73回全国植樹祭のレガシーを継承し、県民総参加の森林づくりを推進するため、第14回いわての森林(もり)の感謝祭を開催します。
- ・ 山地災害から県民の生命・財産を守るため、治山施設を整備します。
- ・ 森林・林業に対する理解の醸成を図るため、児童生徒をはじめ、広く県民の方々を対象として、森林・林業に関して学習する機会を提供するとともに、森林公園の適切な維持管理を実施します。

事業名	R 6 当初 予算額 (百万円)	R 5 当初 予算額 (百万円)	差引 (百万円)	新規 の別	事業内容	備考
森林管理システム構築推進事業費 〔森林整備課〕	19.1	18.1	1.0		森林経営管理制度の着実な運用を図るため、専門職員を集約して配置し、市町村が行う業務を支援	譲与税
森林整備事業費補助 〔森林整備課〕	526.3	526.0	0.3		森林の有する多面的機能を持続的に発揮させるため、市町村等が実施する森林経営計画の認定森林等における再造林や間伐等に要する経費を補助(補助率:4/10等、補助対象:市町村等)	

事業名	R 6 当初 予算額 (百万円)	R 5 当初 予算額 (百万円)	差引 (百万円)	新規 の別	事業内容	備考
いわての森林づくり推進 事業費(いわて環境の森整 備事業費) 〔林業振興課, 森林整備課〕	996.4	836.9	159.5		森林の有する公益的機能を持続的に発揮させるため、公益上重要な森林において、針葉樹と広葉樹の混交林化を進める強度間伐や伐採跡地への植栽のほか、森林整備に必要な作業道の開設や気象被害を受けた森林の整備等を支援(補助率:10/10等、補助対象:林業事業体等)	県民税
森林・林業・木材産業グリー ン成長総合対策事業費 (間伐・路網・再造林関係) 〔森林整備課〕	500.8	702.6	△201.8		木材搬出コストの低減や森林資源の持続的な利用を促進するため、森林組合等が実施する主伐から再造林の一貫作業等に要する経費を補助(補助率:定額、補助対象:森林組合等)	
いわての森林づくり推進 事業費(花粉症対策等採種 園整備事業費) 〔林業振興課〕	14.6	15.6	△1.0		スギ花粉の少ない森林への転換を促進するため、花粉の少ないスギ等の苗木の安定供給に必要な採種園を整備	県民税
林道整備事業費 〔森林保全課〕	1,665.7	1,731.6	△65.9		森林資源の適切な管理と林業生産性の向上による木材の安定供給を図るため、幹線となる林道の開設や改良等を推進	
松くい虫等防除事業費 〔森林整備課〕	167.5	167.5	0.0	一部 新規	松林及び広葉樹林を松くい虫及びナラ枯れ被害から守るため、松くい虫等防除監視員の設置や市町村が実施する駆除等の防除対策を支援するほか、新たにナラ枯れ被害木と未被害木の一体的な伐採・搬出に要する経費を補助(補助率:3/4、1/2 補助対象:市町村)	譲与税
林野火災予防対策事業費 〔森林整備課〕	8.9	6.2	2.7		林野火災から県民共通の財産である森林を守るため、初期消火活動に必要な資機材の整備や、林野火災を未然に防ぐための広報宣伝活動を行うとともに、地域で取り組む防火活動を支援	県民税
いわての森林づくり推進 事業費(県民参加の森林づ くり促進事業費) 〔林業振興課〕 〔森林整備課〕	31.7	30.1	1.6	一部 新規	県民の森林づくりへの参加促進と森林保全への理解醸成を図るため、県民による森林環境保全活動を支援するほか、新たに全国植樹祭のレガシーを継承する「いわての森林の感謝祭」を開催(補助率:10/10等、補助対象:NPO法人等)	県民税
森林・山村多面的機能発揮 対策事業費 〔森林整備課〕	20.4	23.5	△3.1		森林の有する多面的機能を発揮させるため、森林所有者や地域住民等が共同で行う森林の保全活動や山村地域の活性化などの取組を支援	県民税
いわての森林づくり推進 事業費(いわて森林づくり 推進人材育成事業費) 〔森林整備課〕	2.9	2.9	0.0		地域における多様な主体による森林整備を推進するため、専門知識を有し、地域に根ざして関係者の合意形成等を図る人材を育成	県民税
治山事業費 〔森林保全課〕	1,338.3	1,309.3	29.0		山地災害から県民の生命・財産を守り、安全で住みよい県土づくりのため、治山施設を整備	



事業名	R 6 当初 予算額 (百万円)	R 5 当初 予算額 (百万円)	差引 (百万円)	新規 の別	事業内容	備考
いわての森林づくり推進 事業費(いわて森のゼミナ ール推進事業) 〔森林整備課〕	5.0	5.1	△0.1		森林・林業に対する理解の醸成を図 るため、児童生徒をはじめ、広く県民 の方々を対象として、森林・林業に関 して学習する機会を提供	県民税
いわての森林づくり推進 事業費(いわての森林づく り普及啓発事業費) 〔林業振興課〕	1.4	1.5	△0.1		県民の森林づくりに係る関心を高 めるとともに、県民税の認知度向上を 図るため、森林・林業の役割や重要性 のほか、いわての森林づくり県民税の 趣旨や取組等について、県民に対して 情報を発信	県民税
森林公園管理運営費(森林 公園機能強化事業費) 〔森林保全課〕	14.0	16.5	△2.5		自然とふれあうことのできる機会 を提供するため、森林環境教育の拠点 施設である森林公園の機能強化や木 育等の情報発信を実施	県民税



いわての しんりん 森林づくり  
県民税  
SINCE 2006

間伐促進イメージキャラクター  
「カンバツ君」



### 3 県産木材の供給体制の構築と販路の拡大

#### (1) 現状と課題〔いわて県民計画〕

- ・ 世界的な木材の供給不足や価格高騰を契機として、国産材利用の機運が高まっていることから、高性能林業機械の導入やスマート林業の推進による生産性の向上、県産木材の供給拡大、再造林等の森林整備を促進する必要があります。
- ・ 世界的な木材の供給不足や価格高騰を契機とした国産材利用の機運の高まりを捉え、県産木材の利用拡大を図る取組を進めていく必要があります。
- ・ E P A（経済連携協定）や T P P（環太平洋連携協定）、日米貿易協定、R C E P 協定（地域的な包括経済連携協定）等、経済のグローバル化の流れが一段と加速しており、本県の農林水産業に大きな影響を及ぼすことが懸念されています。
- ・ 国際情勢の変化に伴う燃油や資材の価格高騰により、農林漁業者の経営に影響が生じていることから、燃油・資材価格高騰の影響緩和対策や経営体質の強化に取り組んでいく必要があります。

#### (2) 取組の基本方向〔いわて県民計画〕

##### ●豊富な森林資源を活かした木材産地の形成

- ・ 県産木材の安定供給に向け、市町村と連携した森林施業の集約化、林道等の路網整備、路網と高性能林業機械の組合せによる木材生産の低コスト化等を促進します。
- ・ 市場ニーズに対応する品質・性能の確かな木材製品等の供給に向けた加工能力の高い木材加工施設の整備を促進します。
- ・ 素材生産事業者、木材加工事業者、工務店などの需給情報を把握し、需要者と生産者のマッチングを支援するなど、木材需要の変化に柔軟かつ機動的に対応する仕組みづくりを推進します。

##### ●県産木材の高付加価値化と販路の開拓・拡大の推進

- ・ 県産木材の新たな需要開拓・利用拡大に向け、輸入木材に対抗できる強度・品質に優れた木材製品の開発を支援するほか、関係団体等と連携した首都圏の建設関係事業者等への販路拡大や、住宅・民間商業施設等における県産木材の利用促進に取り組みます。
- ・ 「いわて木づかい運動」の展開により、関係団体と連携しながら、日常生活や事業活動における県産木材の積極的な利用を促進します。
- ・ 日本産木材を輸入している諸外国の木材ニーズなどについて関係団体と情報共有するなど、品質・性能の確かな県産木材の輸出に向けた取組を促進します。

##### ●県産木材の評価・信頼の向上

- ・ 品質・性能の確かな製材品等の供給に向けた J A S（日本農林規格）認証の取得や森林認証制度等の普及を促進します。
- ・ 公共施設等での県産木材の利用推進とともに、県内の建築士や工務店等の木造設計技術の向上支援など、民間商業施設等での県産木材利用を促進します。

#### (3) いわて県民計画(2019～2028) 政策推進プランにおける目標

- ・ 素材生産量（千 $m^3$ ）

	現状値(R 3)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)
目標	1,431	1,482	1,496	1,511	1,526
実績		—	—	—	—

・ 素材需要量 (千m<sup>3</sup>)

	現状値 (R 3)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)
目標	1,204	1,249	1,280	1,313	1,348
実績		—	—	—	—

#### (4) 令和6年度の主要事業

- ・ 県産木材の安定供給や木材生産の低コスト化に向け、高性能林業機械や木材加工施設等の整備を支援するとともに、林道等の路網整備を推進します。
- ・ 県産木材の新たな需要創出や利用促進、普及を図るため、木造建築設計技術者等の育成や木造建築アドバイザーによる技術指導、木材・製材品のPR等を実施します。
- ・ 県産木材の利用を促進するため、県産木材を使用した住宅の新築やリフォーム、民間商業施設の木造化等の支援を実施します。

事業名	R 6 当初 予算額 (百万円)	R 5 当初 予算額 (百万円)	差引 (百万円)	新規 の別	事業内容	備考
森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費 (施設等整備事業費補助) 〔林業振興課〕	253.4	4,503.0	△4,249.6		カーボンニュートラルを見据えた森林・林業・木材産業によるグリーン成長を実現するため、木材加工施設や高性能林業機械等の整備を支援(補助率:定額、補助対象:市町村)	
森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費 (林業機械リース支援事業費補助) 〔林業振興課〕	6.8	21.7	△14.9		カーボンニュートラルを見据えた森林・林業・木材産業によるグリーン成長を実現するため、リースによる高性能林業機械等の導入を支援(補助率:定額、補助対象:市町村)	
林道整備事業費 〔森林保全課〕	1,665.7	1,731.6	△65.9		森林資源の適切な管理と林業生産性の向上による木材の安定供給を図るため、幹線となる林道の開設や改良等を推進	【再掲】
いわて木づかい住宅普及促進事業費 〔林業振興課〕	30.7	87.0	△56.3		県産木材の利用を促進するため、県産木材を使用した住宅新築やリフォームに要する経費を補助(補助額:使用材積に応じて100千円～、補助対象:施主)	譲与税
いわての木があふれる空間づくり事業費 〔林業振興課〕	15.2	15.1	0.1		県産木材利用の普及を図るため、多くの県民が利用する民間商業施設等の県産木材による木造化、木質化、木製品導入に要する経費を補助(補助率:定額、補助対象:県内に本店がある民間事業者)	譲与税
いわての県産木材利用促進事業費(木造建築設計技術者等育成・需要拡大事業費) 〔林業振興課〕	2.7	3.0	△0.3		県産木材の新たな需要創出を図るため、県産木材活用住宅等のPR、木造建築設計技術者等の養成、木造建築アドバイザーによる技術指導等を実施	譲与税
いわての県産木材利用促進事業費(需要創出・販路拡大事業費) 〔林業振興課〕	5.3	5.4	△0.1		県産木材の販路拡大を図るため、全国規模の木材製品展示商談会への出展支援や県産木材の利用促進を働きかけるPRイベント等を実施	譲与税

## 【木育の推進等につながる県産木材の活用の取組】

県では、令和3年度から「いわての森林づくり県民税」を活用し、幼児や児童・生徒をはじめとする多くの県民が、木材の温もりや心地よさの体感等を通じて木材利用の意義や森林づくりへの理解を深められるよう、教育施設等における県産木材の活用の促進に、部局横断で取り組んでいます。

〔木育の推進等につながる県産木材活用の取組〕（R6 予算額：14,389 千円）継続

## ◆県庁各部局による教育施設や公共的施設への県産の木材・木材製品等の導入支援〔千円〕

部局	施設名	内容	R6 予算
文化 スポ ーツ	【文化振興課】 岩手県民会館施設整備事業	無料休憩スペースへの木製品導入 テーブル 18 台、イス 30 脚、パンフレット ラック 1 台	5,076
教育	【生涯学習文化財課（野外活 動センター）】 野外活動センター施設整備費	木製ベンチ 6 基導入	1,014
教育	【生涯学習文化財課】 （岩手県立県北青少年の家）	からまつ広場における自然体験等野外講義 スペースへの木製品導入（ベンチ 35 基、架 台 70 台、テーブル 2 台）	4,335
教育	【生涯学習文化財課】 （岩手県立県南青少年の家）	芝生広場への木製ベンチ 12 基導入	454
医療	【医療局経営管理課】 岩手県立病院院内保育所等木 製備品整備事業	県立病院院内保育所（9カ所）における木製 玩具等の導入	3,511
	計（13 施設）		14,389

## 〔導入事例〕

県立図書館（木製書架・テーブル・イス）



県内保育所（木製玩具）



## 4 特用林産物の生産振興

### (1) 現状と課題〔いわて県民計画〕

- ・ 山村地域の貴重な収入源である、しいたけや木炭、生漆等の特用林産物の生産振興を図る必要があります。

### (2) 取組の基本方向〔いわて県民計画〕

#### ●特用林産物の安全性の確保と情報発信

- ・ 県産農林産物の放射性物質による風評被害を払拭し、消費者の信頼を確保するため、安全・安心に関する情報発信に取り組みます。

特に、原木しいたけについては、放射性物質の影響により、出荷制限が指示されている市町村があることから、安全なしいたけ原木の確保や新規参入者等の栽培技術の習得、生産性を向上する施設整備、生産者・集出荷団体による販路拡大など、原木しいたけの産地再生の取組を促進します。

#### ●特用林産物の生産振興と販路拡大

- ・ 安全なしいたけ原木の確保や新規参入者等の栽培技術の習得、生産性を向上する施設整備、生産者・集出荷団体による販路拡大など、原木しいたけの産地再生の取組を促進します。
- ・ 岩手木炭のブランド強化に向けた製炭技術の継承による品質の確保・向上等の取組を促進します。
- ・ 需要が増大している生漆の生産量拡大に向けた漆苗木の増産や漆林の整備等の取組を促進します。

### (3) いわて県民計画(2019～2028) 政策推進プランにおける目標

- ・ 原木しいたけ生産者1人当たりの生産量 (kg)

	現状値(R 3)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)
目標	156	161	164	167	170
実績		—	—	—	—

### (4) 令和6年度の主要事業

- ・ 原木しいたけの栽培管理や安全検査の徹底による出荷制限解除、放射性物質調査、経営基盤の強化に向けた生産資材の導入支援等の取組を進めます。
- ・ 県産特用林産物の安全性の確保と風評被害の払拭のため、特用林産物の放射性物質調査を継続するほか、出荷自粛等で資金繰りが悪化している生産者の経営を支援します。
- ・ 特用林産物の生産振興に向けた研修や普及啓発に取り組むほか、原木しいたけの産地再生に向けて、担い手の確保・定着を図ります。
- ・ 原木しいたけの需要拡大に向け、集出荷団体による販路開拓の取組を支援します。
- ・ 6次産業化やブランド化等による県産農林水産物の高付加価値化を進めるとともに、品質やおいしさ等にこだわった県産農林水産物を積極的にPRし、販路拡大を推進します。

事業名	R 6 当初 予算額 (百万円)	R 5 当初 予算額 (百万円)	差引 (百万円)	新規 の別	事業内容	備考
特用林産施設等体制整備 事業費補助 〔林業振興課〕	84.4	77.8	6.6		しいたけ生産者の経営基盤の強化を図るため、しいたけ原木等の生産資材の導入等に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：市町村）	
特用林産物放射性物質調 査事業費（きのこ原木等 処理事業費補助） 〔林業振興課〕	11.5	10.8	0.7		原木しいたけの産地再生を図るため、使用自粛となったしいたけ原木及びほだ木の処理や、落葉層除去等ほだ場の生産環境整備に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：市町村）	
特用林産物放射性物質調 査事業費（特用林産物放 射性物質調査事業費） 〔林業振興課〕	72.8	68.2	4.6		県産特用林産物の安全性の確保と風評被害の払拭のため、特用林産物の放射性物質調査を実施	
原木しいたけ経営緊急支 援資金貸付金 〔林業振興課〕	89.3	114.4	△25.1		放射性物質の影響に伴う出荷自粛や風評被害等により、資金繰りが悪化している原木しいたけ生産者の経営を支援するため、集出荷団体が行う経営支援資金の貸付に必要な原資を貸付	
しいたけ等特用林産振興 対策事業費 〔林業振興課〕	28.9	29.2	△0.3		しいたけ等特用林産物の生産振興を図るため、生産技術の向上に向けた研修会や、生産者と連携した普及啓発活動のほか、新規参入者の確保・定着を図るためのほだ木整備に要する経費を補助（補助率：1/3、補助対象：生産組合等）	
いわて農林水産業6次産 業化推進事業費（いわて地 域ぐるみ6次産業化支援 事業費）〔流通課〕	2.5	2.8	△0.3		地域ぐるみの6次産業化を促進するため、農林漁業者と商工業者等が連携して行う特産品開発や販路拡大等の取組を支援	農業費
農山漁村発イノベーション 推進事業費 （流通課）	16.0	16.3	△0.3		地域資源を活用した新たな事業価値の創出を促進するため、「農山漁村発イノベーション」に取り組む農林漁業者等へのプランナーの派遣等を実施	農業費
いわて農林水産物利用拡 大戦略事業費 〔流通課〕	8.4	0.0	皆増	新規	外食事業者向けの県産農林水産物の販路開拓・拡大を推進するため、実需者ニーズをとらえた商材開発の支援や生産者とのマッチング機会を提供	農業費
いわて農林水産物DX販 路開拓戦略推進事業費 〔流通課〕	14.1	20.9	△6.8	一部 新規	DX等を活用した県産農林水産物の販路開拓・拡大を進めるため、マーケット分析結果に基づく販路開拓・拡大戦略の実践や、ECサイトを積極的に活用できるデジタル人材の育成等を実施するほか、新たに県産農林水産物を活用したふるさと納税を促進	農業費
いわて農林水産物輸出強 化事業費 〔流通課〕	9.9	9.9	0.0		県産農林水産物の海外における知名度向上と販路の拡大を図るため、オンライン商談会やフェアの開催、SNSを活用した情報発信を実施	農業費

事業名	R 6 当初 予算額 (百万円)	R 5 当初 予算額 (百万円)	差引 (百万円)	新規 の別	事業内容	備考
グローバル産地づくり推進事業費補助 〔流通課〕	11.0	30.0	△19.0		県産農林水産物の輸出拡大を図るため、県内事業者の輸出力強化を目的とした戦略の策定・実行等に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：農林業業者等）	農業費
いわての食財海外販路開拓・魅力発信事業費 （流通課）	15.0	0.0	皆増	新規	県産農林水産物の輸出力強化、海外への販路拡大を図るため、有望市場において、現地バイヤーや在外公館等と連携し、トップセールス及び岩手県フェア等を開催	農業費
いわて地産地消推進事業費 〔流通課〕	1.8	1.8	0.0	一部 新規	地産地消による地域経済の好循環を推進するため、産地直売所の誘客力・販売力の強化や給食施設等への食材供給の取組等を支援するほか、新たに県内実需者を対象とした新品目の利用拡大を図るための研修会等を開催	農業費

## 【木炭の生産振興に向けた取組】

岩手県の木炭生産量（黒炭＋白炭）は、全国生産量の約3割を占め、日本一を誇っているほか、木炭では全国初となる地理的表示（GI）保護制度※に「岩手木炭」として登録されています。

特に県北地域は、県内生産量の約9割を占める主産地となっていることから、県北広域振興局林務部では、木炭の生産振興を図るため、地域経営推進費を活用して販路拡大等に取り組んでいます。

### 【日本一の北いわて木炭産業振興推進事業】

北いわて木炭産業振興協議会による木炭振興活動等の取組を支援

#### (1) イベントの開催による木炭PR活動支援

・生産者と消費者との交流促進により岩手木炭のファンを増やすため、地域の食材などを炭火調理で楽しめるバーベキューイベントを開催

#### (2) 「バイオ炭」等木炭の新たな活用方法の調査活動支援

・「バイオ炭」の現地適応化に向け、情報収集を行うとともに、専門家を招いた検討会を開催

#### (3) 若手木炭生産者の育成支援

・若手生産者のマーケティングスキル向上のため、キャンプ場におけるマーケティング調査の実施



岩手木炭PRポスター

（（一社）岩手県木炭協会）

「バイオ炭の活用に関する講演会」の開催（R5）



## 【生漆の生産振興に向けた取組】

岩手県の生漆生産は、全国生産量の約8割を占め、日本一を誇っているほか、岩手県内や青森県南部、秋田県北東部の漆の木から漆掻き職人により採取された生漆は、「浄法寺漆」として、地理的表示（GI）保護制度※に登録されています。

このため、重要文化財等の修復に必要とされている国産漆の増産に向け、県北広域振興局農政部二戸農林振興センターでは、二戸市と連携しながら、地域経営推進費を活用して、「浄法寺漆」の安定供給体制の整備等に取り組んでいます。

### 【浄法寺漆資源確保支援事業】

#### (1) ウルシ苗木生産省力化比較検証

・従来の栽培方法とコンテナ苗の栽培方法を比較検証することを目的に、森林組合に業務を委託しコンテナ苗木生産の実用化を検討

#### (2) ウルシ林の健全育成支援

・生育に適した植栽環境の知識及び保育管理技術の普及を図るため、ウルシ林所有者や市町村、森林組合等を対象とした植栽適地の選定及び保育管理研修会を開催

#### (3) 浄法寺漆の普及促進

・二戸市内の小学生を対象に総合学習でのコースターへの絵付け体験を実施



植栽適地選定等研修会（R5）



漆絵付け体験（R5）

※地理的表示（GI）保護制度：「特定農林水産物等の名称の保護に関する法律」に基づき、産品の名称（地理的表示）を知的財産として登録し、保護する制度



## 5 革新的な技術開発と導入促進

### (1) 現状と課題〔いわて県民計画〕

- ・ 人口減少や高齢化が進む中、ものづくり産業や農林水産業、建設業など様々な産業で人材の不足が懸念されていることから、若者や女性等が働きやすい労働環境の整備やデジタル技術の活用などの生産性の向上に取り組む必要があります。
- ・ 世界的な木材の供給不足や価格高騰を契機として、国産材利用の機運が高まっていることから、高性能林業機械の導入やスマート林業の推進による生産性の向上、県産木材の供給拡大、再造林等の森林整備を促進する必要があります。

### (2) 取組の基本方向〔いわて県民計画〕

- ・ ロボットやAI、IoT等の最先端のスマート技術や高性能機械等を活用できる人材を育成するとともに、技術等の積極的な活用による、作業の省力化・効率化と経営の高度化を促進します。
- ・ 森林の管理や施業の効率的な実施に向け、森林GISや森林クラウドなどデジタル技術の活用により、スマート林業を推進します。

### (3) いわて県民計画(2019～2028) 政策推進プランにおける目標

- ・ 森林GIS活用サポーター研修の修了者数(人)〔累計〕

	現状値(R3)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)
目標	17	44	58	71	84
実績		46	—	—	—

### (4) 令和6年度の主要事業

- ・ ICT(情報通信技術)等の先端技術を活用した「スマート林業」を推進するため、最新の森林情報を関係者間で共有できる森林クラウドシステムを運用するとともに、レーザ計測により森林資源情報を高精度に把握・分析する取組の支援や森林GIS等の技術を適切に活用できる人材の育成に取り組めます。

事業名	R6 当初 予算額 (百万円)	R5 当初 予算額 (百万円)	差引 (百万円)	新規 の別	事業内容	備考
森林クラウドシステム整備事業費 〔森林整備課〕	35.0	39.4	△4.4		最新の森林情報を関係者間で共有できる森林クラウドシステムの利活用を促進するため、関連データの整備や利用者を対象とした操作研修会等を実施	譲与税
森林資源デジタル管理推進対策事業費補助 〔森林整備課〕	50.7	61.4	△10.7		効率的な森林管理等の実現を図るため、レーザ計測により森林資源情報を高精度に把握・分析する取組等に要する経費を補助(補助率:定額、補助対象:市町村)	
スマート林業推進事業費 〔森林整備課〕	2.5	2.5	0.0		ICT等を活用したスマート林業技術の導入を推進するため、スマート林業技術を普及・指導する人材を育成	譲与税

## 6 地球温暖化防止対策の促進

### (1) 現状と課題【いわて県民計画】

- ・ 令和元年度における本県の温室効果ガス排出量は基準年（平成 25 年）比で 21.9%減となっており、2050 年度の温室効果ガス排出量の実質ゼロに向けて、県民や事業者、行政の連携により更なる取組が必要です。
- ・ 地域における木質バイオマスの熱等の利用を促進するとともに、燃料となる未利用間伐材等の安定供給を図る取組を進める必要があります。

### (2) 取組の基本方向【いわて県民計画】

#### ●再生可能エネルギーの導入促進

- ・ 地域内の森林資源を熱利用等により持続的に循環利用する「地域内エコシステム」の構築に向けた取組を促進します。
- ・ 公共施設や産業分野等における木質バイオマス利用機器の導入を促進するとともに、木質バイオマスを熱や電気エネルギーとして利用する「熱電併給システム」の普及などに取り組みます。
- ・ 木質バイオマス燃料の安定供給に向け、事業者と原木供給者との原木等の需給情報の共有を図るとともに、未利用間伐材等の有効活用を推進します。

#### ●適切な森林整備等の取組推進による吸収源対策

- ・ 二酸化炭素の吸収・固定など森林の有する多面的機能の持続的な発揮に向け、間伐や再造林等の森林整備を促進するとともに、森林整備の担い手である林業就業者の確保・育成に取り組みます。
- ・ 県産木材の安定供給を図るとともに、公共施設や民間施設における県産木材の利用拡大を推進します。
- ・ 森林の有する多面的機能や林業に対する県民理解の醸成を図るとともに、地域住民や企業などの地域力・民間活力を生かした森林整備を促進します。
- ・ 適切な森林管理により吸収した二酸化炭素のクレジット創出・活用に向け、新たな J-クレジットの創出に取り組むとともに、森林の所有者や管理主体への制度の普及や活用を推進します。

### (3) いわて県民計画（2019～2028）政策推進プランにおける目標

#### ・ チップ利用量（BD t）

	現状値（R 3）	R 5（2023）	R 6（2024）	R 7（2025）	R 8（2026）
目標	243,110	230,650	230,790	230,930	231,070
実績		—	—	—	—

#### ・ 間伐材利用率（%）

	現状値（R 3）	R 5（2023）	R 6（2024）	R 7（2025）	R 8（2026）
目標	42.5	43.3	43.8	44.3	44.8
実績		—	—	—	—

### (4) 令和 6 年度の主要事業

- ・ 地球温暖化の防止に向けた脱炭素社会の形成に向けて、再造林や間伐等の森林整備の支援や、木質バイオマス利用の促進に向けたフォーラムの開催等を実施するほか、産業分野等への木質バイオマスボイラーの導入促進に向けた技術指導等を実施します。

- ・ 再造林や間伐等森林整備の支援を進めるとともに、県民の森林づくりへの参加促進や森林保全への理解醸成、森林の有する多面的機能の発揮に向けて、多様な主体による森林環境保全活動等を支援します。
- ・ 県産木材の新たな需要開拓・利用拡大に向け、輸入木材に対抗できる強度・品質に優れた木材製品の開発を支援するほか、関係団体等と連携した首都圏の建設関係事業者等への販路拡大や、住宅・民間商業施設等における県産木材の利用促進に取り組みます。
- ・ 県有林における新たなJークレジットの発行・販売による収益確保に向け、PR活動など販売促進に取り組むほか、セミナー等の開催を通じて、森林の所有者や管理主体に対し、制度の周知を図ります。

事業名	R 6 当初 予算額 (百万円)	R 5 当初 予算額 (百万円)	差引 (百万円)	新規 の別	事業内容	備考
木質バイオマス熱電利用 促進事業費 (林業振興課)	2.0	2.0	0.0		木質バイオマスの利用を促進するため、フォーラムの開催による普及啓発やコーディネーターの派遣による技術指導のほか、「熱電併給システム」の普及に向けた研修会等を実施	
森林整備事業費補助 〔森林整備課〕	526.3	526.0	0.3		森林の有する多面的機能を持続的に発揮させるため、市町村等が実施する森林経営計画の認定森林等における再造林や間伐等に要する経費を補助(補助率:4/10等、補助対象:市町村等)	【再掲】
いわての森林づくり推進 事業費(いわて環境の森整備 事業費) 〔林業振興課, 森林整備課〕	996.4	836.9	159.5		森林の持つ公益的機能を持続的に発揮させるため、公益上重要な森林において、針葉樹と広葉樹の混交林化を進める強度間伐や伐採跡地への植栽のほか、森林整備に必要な作業道の開設や気象被害を受けた森林の整備等を支援(補助率:10/10等、補助対象:林業事業者等)	【再掲】 県民税
森林・林業・木材産業グリー ン成長総合対策事業費 (間伐・路網・再造林関係) 〔森林整備課〕	500.8	702.6	△201.8		木材搬出コストの低減や森林資源の持続的な利用を促進するため、森林組合等が実施する主伐から再造林の一貫作業等に要する経費を補助(補助率:定額、補助対象:森林組合等)	【再掲】
いわての森林づくり推進 事業費(県民参加の森林づ くり促進事業費) 〔林業振興課〕 〔森林整備課〕	31.7	30.1	1.6	一部 新規	県民の森林づくりへの参加促進と森林保全への理解醸成を図るため、県民による森林環境保全活動を支援するほか、新たに全国植樹祭のレガシーを継承する「いわての森林の感謝祭」を開催(補助率:10/10等、補助対象:NPO法人等)	【再掲】 県民税
いわて木づかい住宅普及 促進事業費 〔林業振興課〕	30.7	87.0	△56.3		県産木材の利用を促進するため、県産木材を使用した住宅新築やリフォームに要する経費を補助(補助額:使用材積に応じて100千円～、補助対象:施主)	【再掲】 譲与税
いわての木があふれる空 間づくり事業費 〔林業振興課〕	15.2	15.1	0.1		県産木材利用の普及を図るため、多くの県民が利用する民間商業施設等の県産木材による木造化、木質化、木製品導入に要する経費を補助(補助率:定額、補助対象:県内に本店がある民間事業者)	【再掲】 譲与税

事業名	R 6 当初 予算額 (百万円)	R 5 当初 予算額 (百万円)	差引 (百万円)	新規 の別	事業内容	備考
いわての県産木材利用促進事業費（木造建築設計技術者等育成・需要拡大事業費） 〔林業振興課〕	2.7	3.0	△0.3		県産木材の新たな需要創出を図るため、県産木材活用住宅等のPR、木造建築設計技術者等の養成、木造建築アドバイザーによる技術指導等を実施	【再掲】 譲与税
いわての県産木材利用促進事業費（需要創出・販路拡大事業費） 〔林業振興課〕	5.3	5.4	△0.1		県産木材の販路拡大を図るため、全国規模の木材製品展示商談会への出展支援や県産木材の利用促進を働きかけるPRイベントを実施	【再掲】 譲与税
模範林造成事業費（森林環境ビジネスモデル事業） 〔森林保全課〕	7.3	4.8	2.5		県有林の経営改善を図るため、木材販売以外の収入確保対策として、国の「J-クレジット制度」を活用した森林環境ビジネスをモデル的に実施するもの。	

## 【参考】

## 令和6年度 岩手県林業関係予算額合計

(単位：百万円、%)

区分	R 6 当初予算額	R 5 当初予算額	増減額	対前年比
当初予算額	17,924.4	22,700.7	△4,783.4	79%
うち震災対応分	267.2	292.2	△25.0	72%



原木しいたけPRキャラクター  
「ゲンボくん」



## 「いわて木づかい運動」ポスター

岩手県では、「木にふれる」「木を知る」「木を使う」「木を伝える」の  
4つの行動に取り組む「**いわて木づかい運動**」を推進しています。

いわての豊かな森林を未来へつないでいくため、一人ひとりができることから始めてみませんか？

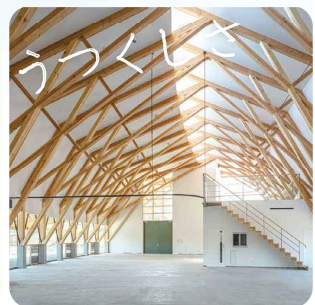


第73回全国植樹祭  
オブジェ

岩手県は、本州一の森林面積を誇り、  
多様な樹種に恵まれた森林県です。

地元の木を使うことは、地域の林業を元気に  
するとともに、「植える、育てる、使う、植える」  
という森林の循環を産み出すことで、  
健全な森林を育み、  
私たちの暮らしを守ります。

木で感じる  
ほっといわて  
「使いましろう。いわての木を。」



岩手県

【いわて木づかい運動】



## Ⅱ トピックス編



## 1 原木しいたけ放射性物質影響対策

本県の原木しいたけを取り巻く環境は、東京電力福島第一原子力発電所による放射性物質の影響に伴い、出荷制限の指示や風評被害による価格低迷等、生産活動の継続に当たり厳しい状況が続いています。

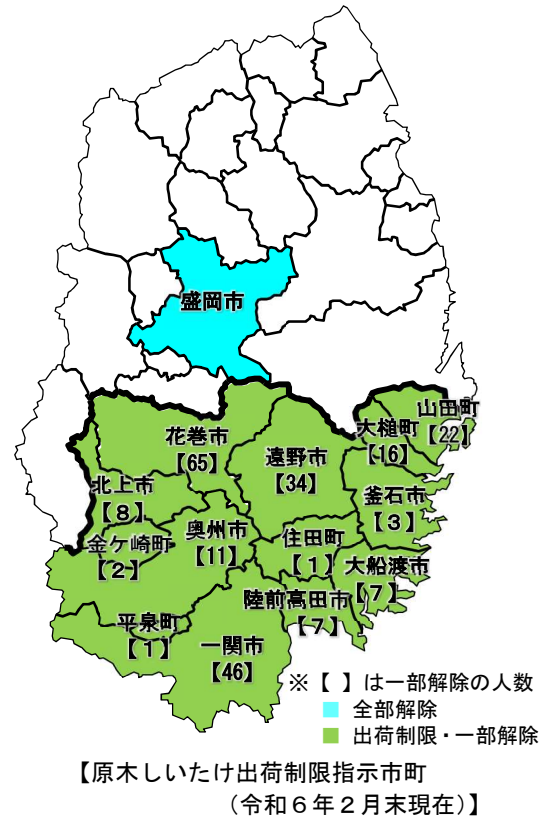
このような状況を解消し、国内有数の産地である本県の原木しいたけの生産を再生させるため、県では、市町村・関係団体と連携しながら、消費者や取引先の信頼回復及び生産環境の整備に係る対策を実施しています。

### (1) 出荷制限解除に向けた取組

露地栽培では、県内 14 市町で出荷制限が指示され、平成 25 年 4 月に出荷制限が解除された盛岡市を除き、13 市町において出荷制限が継続しています。

平成 26 年度以降、出荷制限解除に向けたほだ場の環境整備や栽培管理指導等を実施し、令和 6 年 2 月末現在で、13 市町 223 名の生産者が出荷制限が一部解除されました。

今後も、放射性物質の影響を低減するための栽培管理の取組を全県で進めるとともに、出荷制限が継続している 13 市町において、出荷の再開を希望する生産者の放射性物質検査を実施し、安全が確認されたものから、国と出荷制限解除の協議を行っていきます。



### (2) ほだ場環境の整備

ほだ場の再生と出荷制限の早期解除に向け、指標値を超えたきのこ原木及びほだ木の一時保管や、跳ね返り防止資材の敷設等のほだ場環境整備を支援しています。

(きのこ原木等処理事業)

### (3) 放射性物質濃度検査の実施

消費者や取引先からの信頼を回復するため、原木生しいたけ及び乾しいたけの出荷前の全戸検査や、指標値以下の原木を供給するための原木林検査のほか、出荷制限解除に必要な検査を実施しています。(特用林産物放射性物質調査事業)

### (4) 生産者の意欲維持(経営支援等)

原木しいたけ生産者の経営を支援するため、生産物のお荷制限や原木・ほだ木の使用制限及び風評被害による損失について、東京電力から損害賠償金が支払われるまでの間、集出荷団体が行う経営支援資金の貸付に必要な原資を融資しています。(しいたけ経営緊急支援資金貸付金)

また、高騰しているきのこ原木の導入を支援しています。(特用林産施設等体制整備事業)

(5) 原木確保の取組

しいたけ原木を安定的・計画的に供給するため、しいたけ原木を生産する団体等で構成する「しいたけ原木供給連絡会議」において、需給状況を細やかに把握するとともに、生産者が必要とする原木の確保に向け、素材生産業者等への働きかけや、他県からの原木供給などに取り組んでいます。

また、原木を安定的かつ計画的に供給するため、地域林業の担い手である森林組合が原木を生産供給するために要する資金の貸付を行っています。(しいたけ等原木安定供給促進資金貸付金)

(6) 風評被害対策

県産乾しいたけの市場価格は、震災後の平成 24 年度にキログラムあたり 1,200 円台まで下落し、平成 27 年には全国的な品薄感から一時的に 4 千円台に回復し、平成 29 年まで 4 千円を維持していましたが、それ以降は 3 千円台に低下し、依然厳しい状況にあります。

県では、県内外における消費拡大に向けた PR や取扱商社への働きかけなどに取り組んでおり、引き続き、風評被害対策に全力で取り組み、本県のしいたけ産業の再生を図っていきます。

① 第 52 回乾しいたけ品評会の開催

県では、岩手県しいたけ産業推進協議会（県内の生産者団体や関係機関等 23 団体で構成。会長：尾前孝一）と共催し、第 52 回目となる乾しいたけ品評会を開催しました。

令和 5 年の乾しいたけの生産量は、発生期間中の乾燥の影響などから、平年に比べ少なくなりましたが、気象条件に合わせた栽培管理等を通じて、品質の良い乾しいたけ 115 点が出品されました。

褒賞授与式及び出品物の展示は、令和 5 年 6 月 15 日にいわて県民情報交流センターを会場に、生産者や関係団体等約 80 名の出席のもと、盛大に行われ、授与式では、各部門 1 点に最優秀賞が授与されました。

(しいたけ等特用林産振興対策事業)



【最優秀賞受賞者（手前 4 名）】

② 需要拡大に向けた取組

県乾しいたけ品評会の開催や全国乾椎茸品評会への出品により、本県の高品質な乾しいたけを周知するとともに、首都圏での販売促進活動や飲食店での PR 活動など、生産者や集出荷団体による販路開拓の取組を支援したところです。

また、令和 5 年 10 月には、盛岡競馬場において 8 回目となる協賛レース「おいしい！いわての原木しいたけ賞」の実施と原木しいたけの販売を行いました。

当日は、たくさんの方に来場いただき、しいたけも完売するなど大盛況でした。

(しいたけ等特用林産振興対策事業)



【盛岡競馬場での販売状況】



## 2 いわての森林づくり県民税の取組

県では、森林の公益的機能を維持・増進し良好な状態で次の世代に引き継ぐため、平成 18 年度に「いわての森林づくり県民税」制度を創設し、これまで5年間で1期として、混交林誘導伐など「環境重視の森林づくり」の取組や、地域住民の森林づくり活動の支援など「森林との共生」の取組を展開してきました。


令和3年度から、これまでの事業内容を大幅に拡充した第4期の取組がスタートしており、県では引き続き、いわての豊かな森林環境の保全に向けた取り組みを進めています。

### (1) 「環境重視の森林づくり」の取組の拡充点等

主にハード事業である「環境重視の森林づくり」では、これまでの混交林誘導伐（強度間伐）やナラ林健全化（ナラ枯れ被害木の伐採）等に加え、「森林環境再生造林」として、植栽でなければ適切な更新が期待できない伐採跡地への植栽の支援対象を拡大するとともに、下刈を対象としたほか、気象被害等を受けた森林の整備や、松くい虫被害等による枯死木の除去をメニューに追加しました。また、こうした整備や管理に必要な作業道の開設も支援対象に加えしました。

さらに、花粉症対策苗木等の供給に必要な採種園の整備や、山林火災予防のための取組を追加しました。

#### ◆「環境重視の森林整備」の取組内容 第3期と第4期の比較 〔○継続 ◎新規、拡充〕

第3期 (H28～R2)	第4期 (R3～R7)	備考
いわて環境の森整備事業 (内訳) ・混交林誘導伐（強度間伐） ・ナラ林健全化促進 ・アカマツ林広葉樹林化 ・伐採跡地への植栽 	「いわて環境の森整備事業」 (内訳) ○混交林誘導伐（強度間伐） ○ナラ林健全化 ○アカマツ林広葉樹林化 〔拡充〕森林環境再生造林（植栽、下刈） ◎被害森林再生 ◎枯死木除去 ◎作業道整備	「森林環境再生造林」は、支援対象を拡大するなど制度を拡充
	◎「花粉症対策等採種園整備事業」	
	◎「林野火災予防対策事業」	



【「混交林誘導伐」整備前】





【「混交林誘導伐」整備後】



(2) 「森林との共生」の取組の拡充点等

主にソフト事業である「森林との共生」では、これまで取り組んできた地域住民の参加による森林づくり活動への支援や、環境学習、普及啓発等に加え、第4期からは新たに、「木育」の視点を取り入れた県産木材活用への支援や、森林公園をより身近なものにするバリアフリー化、全国植樹祭を契機とした県民税のPR、地域に根差して森林整備を進める人材の育成に取り組んでいます。

◆「森林との共生」の取組内容 第3期と第4期の比較 〔○継続 ◎新規、拡充〕

第3期 (H28～R2)	第4期 (R3～R7)	備考
県民参加の森林づくり促進事業	○県民参加の森林づくり促進事業	地域住民等による森林づくり活動等を支援
森林・山村多面的機能発揮対策事業	○森林・山村多面的機能発揮対策事業	森林所有者等が共同で行う森林保全活動を支援
いわて森のゼミナール推進事業	○いわて森のゼミナール推進事業	森林環境学習の機会を提供
いわての森林づくり普及啓発事業	○いわての森林づくり普及啓発事業	様々な媒体を活用した情報発信
	◎木育の推進等につながる県産木材活用の取組	庁内部局横断の取組
	◎森林公園機能強化事業	機能強化、バリアフリー化
	◎全国植樹祭開催準備	
	◎いわて森林づくり推進人材育成事業	



【「県民参加の森林づくり促進事業」  
(森林ボランティア育成等)】



【「いわて森のゼミナール推進事業」  
(森林学習会)】



【「森林公園機能強化事業」  
(折爪岳森林公園)】



【「木育の推進等につながる県産木材活用の取組」  
(県営運動公園 (日本橋庭園内木造橋))】

### 3 県産木材等利用促進の取組

県では、令和2年3月に策定した岩手県県産木材等利用促進基本計画及び岩手県県産木材等利用促進行動計画に基づき、県産木材の利用促進や、県産木材の適切な供給の確保、人材の確保・育成、普及啓発等に取り組んでいます。

令和5年6月に開催した全国植樹祭をレガシーとして県民、並びに林業・木材産業・建築業などの関係企業・団体等と協働し、県産木材の幅広い利用に向けて各種取組を展開しています。

#### (1) 第2期岩手県県産木材等利用促進行動計画の策定

岩手県県産木材等利用促進行動計画（令和元年度～令和4年度）に基づくこれまでの取組状況や、新型コロナウイルス感染症の影響による木材需要の減少、ウッドショックを契機とした国産材需要の高まり等の情勢変化を踏まえ、令和5年3月に第2期行動計画（令和5年度～令和8年度）を策定しました。

第2期行動計画では、持続的可能な脱炭素社会の形成に向けて、国産材需要の高まりを捉えた県産木材等の利用拡大と更なる安定供給体制の構築を基本的な考え方としており、この計画に基づき、県産木材の利用促進に向け、市町村や関係団体等と連携して取り組んでいます。

#### (2) 県産木材の更なる利用拡大

##### ① 住宅分野における県産木材の利用拡大

令和3年度から、県産木材を使用した住宅新築やリフォームを支援する「いわて木づかい住宅普及促進事業」を実施しており、林業・木材関係団体や工務店等と連携した取組の展開が、住宅における県産木材の更なる需要喚起につながっています。



【いわて木づかい住宅普及促進事業を活用して完成した住宅】

##### ② 民間商業施設等における木造化・木質化の促進

令和4年度から、県産木材を使用した民間商業施設等での木造化や木質化、木製品の導入を支援する「いわての木があふれる空間づくり事業」を実施しており、民間での県産木材利用の普及促進につながっています。



【いわての木があふれる空間づくり事業を活用した民間商業施設等の木造化、木質化】

### ③ 「いわて木づかい運動」の展開

県では、県民、企業、行政等が「木にふれる」「木を知る」「木を使う」「木を伝える」の4つの視点で、できることから行動する「いわて木づかい運動」を展開しています。

専用ホームページやSNS（X及びInstagram）による県産木材に関する情報発信や、県産木材の積極的な利用を宣言する岩手県「木づかい宣言」事業者等の登録促進などに取り組んでいます。

また、令和5年度には県が盛岡市と釜石市の商業施設において「いわて木づかいフェスタ」を開催したほか、各地域において市町村や関係団体などが県産木材の利用を推進するPRイベントを実施しました。



【「木づかい宣言」事業者の登録書交付式】



【いわて木づかいフェスタ】

今後も、林業・木材産業・建築業などの関係企業・団体等様々な主体と連携しながら、日常生活や事業活動における県産木材の積極的な利用を促進する取組を進めていきます。

## 4 木質バイオマスエネルギー利用の取組

### (1) 本県の木質バイオマス施策の経緯

本県では、全国に先駆け、平成10年から行政や民間等により海外の先進事例調査や木質バイオマス燃焼機器の実証が行われるなど、木質バイオマスエネルギー利用に向けた取組が進められてきました。

平成13年度以降には、木質バイオマスを利用したストーブやボイラーなどを県施設へ率先して導入し、木質バイオマスの利用を自ら進めるとともに、一般家庭や産業分野等における木質バイオマス利用を促進するため、産学官連携により「いわて型」のペレットストーブやチップボイラーを開発するなど、木質バイオマス燃焼機器の導入促進に取り組んできました。

平成16年1月には、「木質バイオマスサミット in いわて」を開催し、木質バイオマス利用の意義を広くアピールするとともに、社会に浸透させる努力を惜しまないことを宣言しました。このように、広く県民へと情報発信する取組は、「いわて木質バイオマスエネルギーフォーラム」に形を変えながら、現在も継続されています。



【いわて型チップボイラー】



【木質バイオマスサミットの開催 (H16)】

### (2) 県の指針の策定

県では、木質バイオマス利用の取組を計画的に進めるため、平成16年3月に「いわて木質バイオマスエネルギー利用拡大プラン（平成16年度～18年度）」を策定しました。

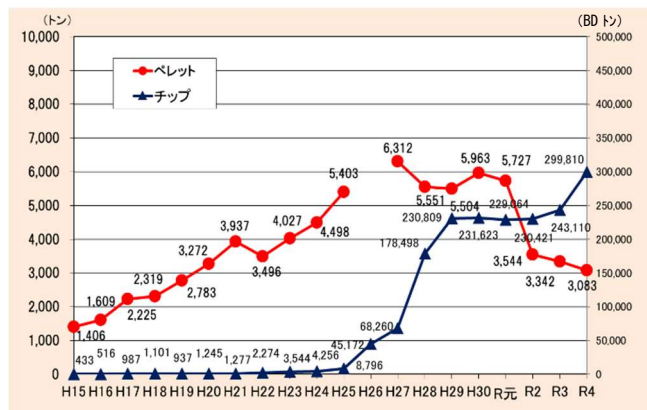
その後、第2ステージ（平成19年度～22年度）、第3ステージ（平成23年度～26年度）へと移行しながら、ペレットストーブやチップボイラーなど、木質バイオマス燃焼機器の導入促進などに取り組んできました。

平成24年7月に「再生可能エネルギーの固定価格買取制度（FIT制度）」が開始され、県内においても、平成26年度以降、木質バイオマス発電施設が相次いで整備され発電用チップ利用量が急増するなど、木質バイオマスエネルギー利用を取り巻く環境が大きく変化したことから、平成27年3月に「いわて木質バイオマスエネルギー利用展開指針」（以下「展開指針」という。）を策定し、第1期（平成27年度～平成30年度）、第2期（令和元年度～令和4年度）、第3期（令和5年度～令和8年度）と継続して木質バイオマス利用促進の取組を進めています。

なお、第3期展開指針では、①地域における熱利用や熱電併給等の取組の促進、②未利用材の有効活用による木質燃料の安定供給の促進の2つの柱を基本として取組を進めています。



【県内の木質バイオマス発電施設】



【県内の木質バイオマス利用量の推移※】

※木質バイオマス発電所が整備されたH26以降、チップ利用量が急増

(3) 第3期展開指針での取組

① 地域における熱利用や熱電併給等の取組の促進

- ・ 森林資源を地域内で持続的に活用する「地域内エコシステム」や発電に伴う廃熱を有効利用できる「熱電併給システム」の普及に向け、フォーラムやセミナーを開催します。
- ・ 木質バイオマスエネルギーの効率的な利用に向け、県内の公共施設等を対象とした「熱電併給システム」の導入可能性を検討するための調査を実施します。
- ・ 温水や蒸気の通年利用が期待できる公共施設や産業分野等への木質バイオマス利用機器の導入促進に向け、木質バイオマスコーディネーターの派遣による事業者等への技術指導や国庫補助事業の活用による木質バイオマスボイラー等の導入支援などを行います。

② 未利用材の有効活用による木質燃料の安定供給の促進

- ・ 森林資源の持続的利用を踏まえた木質燃料の安定的かつ継続的な供給に向け、燃料供給者である素材生産・流通事業者、燃料需要者である発電事業者など、関係者間における原木等の需給情報の共有を図ります。
- ・ 未利用材の有効活用に向け、全木集材等による枝条等の集積や移動式木材破砕機等の活用による山土場から需要者への直送など、効率的な収集・運搬方法の普及啓発などに取り組みます。



【木質バイオマスコーディネーターによる技術指導】



【木質バイオマスセミナー】

## 5 森林環境譲与税を活用した取組

パリ協定の枠組みの下における温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止を図るため、森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から、平成31年3月に「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」が成立し、森林環境税及び森林環境譲与税が創設されました。

森林環境税は、令和6年度から国税として一人年額1,000円を市町村が賦課徴収するもので、また、森林環境譲与税は、市町村による森林整備の財源として、令和元年度から市町村と都道府県に対して、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口による客観的な基準で按分して譲与されています。

森林環境譲与税は、市町村においては、間伐等の「森林整備に関する施策」と人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の「森林整備の促進に関する施策」に充てることとされています。また、都道府県においては、「森林整備を実施する市町村の支援等に関する費用」に充てることとされています。

本県においても、地域における森林整備が促進するよう市町村及び県による森林環境譲与税を活用した取組が進められています。

### (1) 市町村、県への譲与額

県内市町村への譲与額は、令和元年度の4億9千万円から段階的に増加し、令和5年度は約13億4千万円余となっており、県への譲与額は、令和5年度は約1億8千万円となっています。

【表－1】県内市町村への譲与額の推移（単位：百万円）

年度	R1	R2	R3	R4	R5
市町村	490	1,041	1,033	1,337	1,337
県	122	184	182	182	182

### (2) 市町村における取組状況

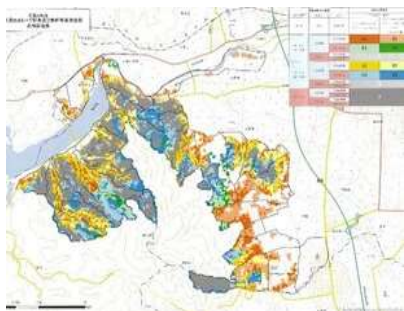
県内の市町村では、森林環境譲与税を森林整備や人材育成、木材利用等に活用しており、その中でも、適切な森林整備に向けた森林経営管理制度（森林所有者への経営意向調査や意向調査に向けた森林現況調査等）に取り組む市町村が最も多い状況となっています。

また、市町村における森林環境譲与税の執行額は毎年増加しており、令和5年度は約13億8千万円となっています。

【表－2】用途別の取組市町村数と執行額（単位：市町村、百万円）

用途	区分	R1	R2	R3	R4	R5
意向調査、森林現況調査等	市町村数	23	26	31	31	31
	執行額	133	299	316	363	564
森林整備	市町村数	13	21	24	31	33
	執行額	61	168	268	386	518
人材育成、担い手対策	市町村数	11	18	16	19	17
	執行額	26	38	55	65	95
木材利用・普及啓発	市町村数	7	16	14	21	24
	執行額	37	72	72	136	205
計	市町村数	25	32	33	33	33
	執行額	257	577	712	950	1,382

【森林環境譲与税を活用した市町村取組事例】



〔航空レーザによる森林評価〕



〔薪の収穫体験（普及啓発）〕



〔学校机の木質化〕

(3) 県における取組状況

県に譲与される森林環境譲与税は、市町村が実施する森林整備等の取組を支援する費用等に充てることとされています。

このため、県では、市町村の取組の円滑化を図るため、広域振興局に専門職員を配置し、取組状況に応じて、技術的な助言等を実施するほか、森林情報をデジタル化し、市町村をはじめ広く林業関係者が森林情報を効率的に利用できる「森林クラウドシステム」を整備し、令和5年度から運用を開始しています。

また、新たな林業就業者の確保・育成に向けた林業アカデミーの運営や、県産木材の利用促進に向けた住宅や民間商業施設等における県産木材の利用支援などにも取り組んでいます。

【表－3】 森林環境譲与税を活用した県の取組事業

事業名（事業の狙い）	
森林整備支援	森林管理システム構築推進事業（森林経営管理制度の円滑な実施）
	スマート林業推進事業（森林経営管理制度の円滑な実施）
	森林クラウドシステム整備事業（情報の高度化による森林整備の促進）
担い手対策	いわて林業アカデミー運営事業（担い手・技術者の確保）
	岩手県緑の担い手確保・育成事業（担い手・技術者の確保）
木材利用促進	いわての県産木材利用促進事業（県産木材の利用促進）
	いわて木づかい住宅普及促進事業（県産木材の利用促進）
	いわての木があふれる空間づくり事業（県産木材の利用促進）



〔担い手対策（いわて林業アカデミー）〕



〔木材利用促進（PRイベント）〕



## 6 森林経営管理制度に係る市町村支援の取組

森林経営管理法に基づき、平成31年4月から森林経営管理制度がスタートし、県では、森林経営管理システム構築推進員の配置や、森林の新たな整備主体となる「岩手県意欲と能力のある林業経営体」を選定・登録（令和6年2月末現在94経営体）を行うとともに、市町村が制度を円滑に運用できるよう、以下の取組など様々な支援を行っています。

令和5年度末までに、県内の全33市町村において、森林所有者への意向調査に向けた取組に着手し、うち30市町村が意向調査を開始するなど、森林整備に向けた取組が進んでいます。

引き続き、市町村が実施する航空レーザを活用した森林の現況調査や、森林所有者への経営意向調査など、森林の集積・集約化に向けた取組の支援を進めていくこととしています。

### (1) 出前ワークショップ等の開催

市町村が森林の適切な経営管理に対する理解をより一層深め、制度を効果的に運用できるよう支援することを目的に、県内4カ所でワークショップを開催しました。

また、意向調査から先の取組に進めていない市町村に対して、集積計画の作成や森林整備の実施につながるよう、県が主体的にサポートする「伴走型支援」をモデル的に実施しています。

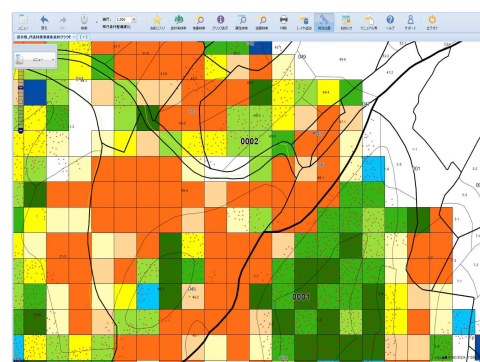


【出前ワークショップ】

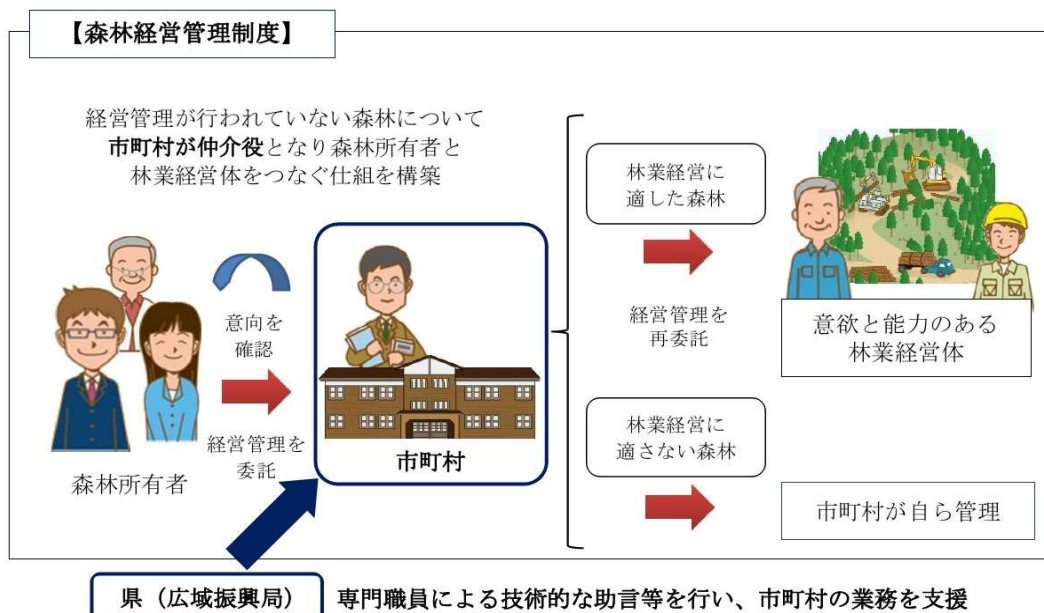
### (2) 森林クラウドシステムの導入と活用

市町村が森林経営管理制度を進める上で、施業履歴等の森林情報を収集することが必要であることから、最新の情報を関係者間で共有できる森林クラウドシステムの整備を進め、令和5年4月から運用を開始しています。

また、市町村等が航空レーザ測量等で得られた森林情報を、森林クラウドシステムに搭載し、地域の森林経営管理に生かしていくため、航空レーザ測量を活用した森林管理の事例紹介や、より低コストなドローンを活用した測量の研修などを行っており、引き続き、森林管理の適正化と林業経営の効率化が図られるよう取り組んでいきます。



森林クラウドシステムで活用】



## 7 スマート林業の取組

県では、豊かな森林資源を有効に活用し、林業の成長産業化を実現するため、ICTなどの新技術を活用したスマート林業の推進に取り組んでいます。

県内では、航空レーザ計測等により効率的に森林情報を把握・解析する取組が始まっており、このような先端技術により得られたデジタルデータを森林管理に適切に活用できる人材の育成を図ることが急務となっています。

令和5年度は、ICT等を活用した効率的な森林管理や施業の導入を促進するため、航空レーザ計測等により得られたデジタルデータの適切な活用方法を指導できる人材の育成や、県内の先進事例の紹介のほか、県有林の立木調査へのICTの技術導入を進めています。

### (1) スマート林業推進事業

#### ア 森林GIS活用サポーター育成研修

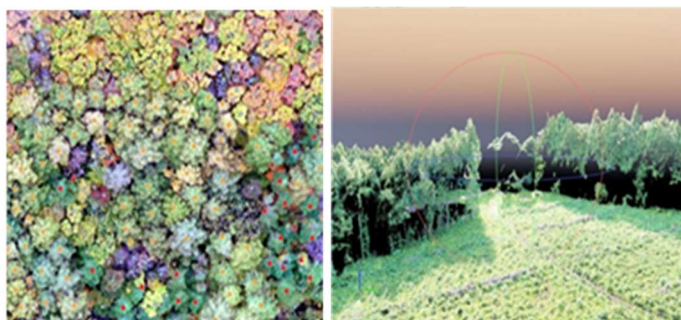
森林GIS等の知見を有し、航空レーザ計測やドローン写真計測等により得られたデジタルデータの適切な活用方法を市町村や林業経営体に対し普及・指導できる人材を育成するため、森林GIS活用サポーター育成研修を実施しました。

研修の修了者は、「岩手県森林GIS活用サポーター」として、県内各地で指導的な立場となって森林GIS等の普及活動に取り組めます。

令和3年度から令和5年度までの3年間で、計46名がサポーターに登録されています。



デジタルデータの取得



オルソ画像・3Dモデルの作成・活用

スマート林業技術を適切に活用できる人材のイメージ

### イ スマート林業普及活用セミナー

スマート林業の現場実装を促すため、ドローンレーザ計測による資源解析及びICT生産管理関連ソフトウェア等の導入事例から、林業事業体における効果的な新技術の活用方法等を学ぶセミナーを開催しました。



セミナーの様子

### (2) 県有林でのスマート林業の取組

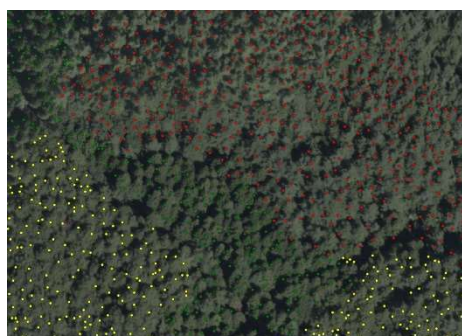
#### ■現状・課題

県有林では、伐期を迎えた分収造林契約地の増加に伴い、売払い前の立木調査面積を順次拡大していく必要がありますが、従来の人力による毎木調査だけでは、マンパワー的な限界もあり、調査面積の大幅な拡大は難しい状況となっていました。

#### ■令和5年度の取組

大面積調査が可能で比較的低コストとされる「航空レーザ計測」を平成30年度から試行的に導入し、特性把握や精度向上に継続的に取り組みながら、令和5年度は毎木調査と併せて834haの調査を実施しました。

また、職員の現場業務の効率化を図るため、高精度なGNSS機器を活用した現地調査やGISの活用に関する研修を実施しました。



樹頂点抽出（空中写真）



GIS等操作研修の様子

## 8 再造林の促進に向けたミニチュア採種園造成の取組

令和5年5月30日に国が示した「花粉症対策の全体像」においては、花粉発生源対策として、スギ人工林の伐採・植替え等を加速化することとし、「10年後（令和15年度）には花粉の少ないスギ苗木の生産割合をスギ苗木全体の9割以上に引き上げる」等の目標が示されました。

こうした国の方針等を踏まえ、県では、スギ人工林の植替えに必要な花粉の少ないスギ苗木の増産に向けて、「少花粉スギ品種によるミニチュア採種園」の新規造成に取り組んでいます。

### (1) スギ少花粉品種の活用

採種園には、「少花粉品種」と呼ばれるスギの採種木を植栽しています。

少花粉品種とは、平年では雄花が全くつかないか、極めて僅かしか着かず、花粉飛散量の多い年でもほとんど花粉を生産しない特性を有するものです。

### (2) ミニチュア採種園の造成

平成27年度から採種園の造成を開始し、令和3年度以降は、「いわての森林づくり県民税」も活用しながら、令和7年度までに約6haを造成する計画です（R5時点で約2.5ha完成）。

造成中の採種園は、「ミニチュア採種園」（写真1）と呼ばれるもので、従来型の採種園よりも植栽間隔を狭くし、採種木を小さく管理することが特徴です。造成面積を小さく集約化できるほか、植栽後3～4年で種子生産を開始できるという利点があります。



写真1 ミニチュア採種園（平成30年）



写真2 成長した採種木（令和4年）

### (3) 種子の量産化

種子採種が可能となった平成30年度から、数年間は少ない生産量でしたが、採種木の成長等により、令和4年度は16.5kgの種子を生産することができました（写真2）。

今後、採種園面積の増加等により、種子生産量は更に増加・安定していくことが期待されます。

### (4) 今後の展開

採種園の造成により、まとまった種子量が生産できるようになってきましたが、一方で、ミニチュア採種園は、種子採種や草刈り作業等の管理上の労務負担が、従来型の採種園より大きくなることが分かってきました。

今後は、採種木の植栽間隔や種子生産方法の見直しなど、管理方法の効率化を検討するとともに、花粉の少ないスギ種子の安定供給に向けて、引き続き採種園の造成や種子生産事業を計画的に進め、伐採跡地への再造林促進に取り組むこととしています。

## 9 松くい虫・ナラ枯れ被害対策の取組

### (1) 松くい虫被害対策

#### ア 現状・課題

- ・ 県内では、昭和54年に一関市で初めて松くい虫被害が確認され、平成15年度には県全体の被害量が約5.5万 $\text{m}^3$ と最も多くなりましたが、関係者一丸による防除事業や、被害まん延地域での樹種転換等の取組により、平成26年度以降の被害量は減少傾向で推移しています。
- ・ 令和5年9月末時点の被害量は、前年同期比85%の10,932 $\text{m}^3$ となっています（被害町村は18市町）。
- ・ 一戸町では、飛び火的な被害が確認されているほか、令和5年度は二戸市でも初めて被害が確認されるなど、県北のアカマツ地帯への被害拡大が懸念されています。

#### イ 主な対策

- ・ 被害の先端地域では、ヘリ及びドローンによる被害木の航空調査や松くい虫等防除監視員による地上調査を行い、被害木の早期発見・駆除を促進します。
- ・ 高被害地域では、薬剤散布等により重要松林を保全するとともに、いわての森林づくり県民税等を活用して、アカマツ林の樹種転換を促進します。さらに、被害木は「松くい虫被害木等の利用駆除ガイドライン」に基づき、破碎等による利用駆除を促進します。
- ・ 枯死経過木は、いわての森林づくり県民税を活用した除去事業により森林環境を保全します。

### (2) ナラ枯れ被害対策

#### ア 現状・課題

- ・ 県内では、平成22年に奥州市で初めて被害が確認され、平成29年度には県全体の被害量が約6千 $\text{m}^3$ と最も多くなりました。
- ・ 令和5年10月末時点の被害量は、前年同期比63%の2,474 $\text{m}^3$ となっています（被害市町村は19市町村）。
- ・ ナラ枯れは、被害拡大のスピードが速いことから、被害木を含むナラ林の伐採及びチップ等への利用を促進し、被害を受けにくい、若い森林への更新の促進が必要です。

#### イ 主な対策

- ・ 毎年9月を県内一斉調査期間と定め、地上調査及び防災ヘリやドローンによる空中探査を行うなど、市町村と連携して監視を強化します。
- ・ 微害地では、国庫補助事業等を活用した全量駆除により未被害地への被害拡大を防止します。
- ・ 中・激害地では、いわての森林づくり県民税を活用して、被害を受けにくい若い森林への更新を図るとともに、伐倒駆除や誘引捕殺により、カシノナガキクイムシの生息密度の低下を図ります。
- ・ 枯死経過木は、いわての森林づくり県民税を活用した除去事業により森林環境を保全します。



先端地域でのドローンによる被害木調査（一戸町）



被害木を含むナラ林を伐採し、被害に強い若いナラ林に更新

## 10 県有林 J-クレジットの新規発行に向けた取組

### (1) 県有林 J-VER クレジットについて

国は、国内の CO2 の排出削減・吸収の取組から創出される CO2 量をカーボン・オフセット用のクレジット【J-VER】として認証する制度を創設し、平成 20 年からスタートしました。

これを受けて、岩手県では、県有模範林大志田事業区（盛岡市）、生出事業区（陸前高田市）において、平成 20 年度から 22 年度に実施した、約 107ha の森林施業計画に基づく間伐により吸収された二酸化炭素をクレジットとして発行する取組を「岩手県県有林 J-VER プロジェクト」として取りまとめ、平成 22 年 12 月に国の認証を取得しました。

このプロジェクトに基づき、平成 23 年 1 月以降、間伐対象地で吸収された CO2 をクレジットとして発行し、その総量は、平成 22 年から平成 28 年までの 7 年間で 5,594 トンとなりました。

県では、このクレジットの販売を平成 23 年 1 月から開始し、販売促進のため、県ホームページへの掲載、国が主催するマッチングイベントなどへの参加や企業訪問など、販売促進活動に取り組みました。

また、プロバイダを通じての首都圏を中心とした企業への販売や、県内金融機関との連携による県内企業を中心とした販売促進活動を行った結果、令和 5 年 6 月、発行した県有林クレジットが完売し、販売を終了しました。

販売したクレジットの収益は、県有林事業に還元し、間伐等の森林整備を進めることにより、県有林の持続可能な森林経営の一助となりました。



【県有模範林生出事業区（陸前高田市）】



【県有林 J-VER クレジットの販売（H23）】

### (2) 新たなクレジット発行の課題

県が平成 22 年度以降に発行した J-VER クレジット（平成 25 年度に J-クレジット制度に移行）の販売が進み、クレジット残量が少なくなったことから、新たなクレジットの発行が検討されましたが、J-クレジット制度においては、主伐による CO2 排出量を間伐による CO2 吸収量が上回らなければ、クレジットが発行できなくなったことから、主伐を積極的に進めている県有林においては、新規発行が困難となっていました。

県有林の新たなクレジットの発行には、クレジット認証要件の見直しが不可欠だったことから、主伐材の利用や再生林に伴う CO2 吸収量算定方法の見直しなど、クレジット認証要件の緩和について国へ要望を行った結果、令和 4 年 8 月の制度改正により、森林由来クレジットの認証要件が見直されました。

これを受けて、県では新たなクレジットの発行に向けた取組を開始しました。

(3) 新たな県有林J-クレジット発行の取組

森林由来のJ-クレジットを発行するには、クレジット対象地などを定めたプロジェクト計画の登録を行った上で、クレジット発行申請を行う必要があります。

このため、県では、令和5年度の新規プロジェクト登録、令和6年度の新規クレジット発行を目指すこととし、まずは、新しいプロジェクト計画書の作成に取り組みました。

新しいプロジェクト計画書作成のためには、クレジット発行の対象となる森林の取りまとめが必要であることから、過去の森林整備事業の実績や根拠資料を整理し、クレジット発行対象地の洗出しを行いました。

これにより、先に発行したJ-VERクレジットでは、県有模範林2事業区、約107haをクレジット発行対象地としていましたが、新しいプロジェクトでは、対象とする事業区を県有模範林10事業区、5,242haに、間伐等の森林整備を行ったクレジット発行対象地を339haに拡大しました。

新たなプロジェクトにおけるクレジット発行量は、県有林J-VERクレジット発行量の5,594トン大きく上回り、1万3千トン余りに増加する計画となりました。

プロジェクト計画書の作成、審査機関による事前審査など、プロジェクト登録の準備を進め、令和6年1月、国の審査を経て、「岩手県県有林J-クレジットプロジェクト」が登録されました。

令和6年度は、令和5年度中のCO2吸収量等を取りまとめたモニタリング報告書の作成など、新たなクレジットの発行に向け、引き続き取り組んでいきます。

【参考】「岩手県県有林J-クレジットプロジェクト」の概要

1 対象地及びプロジェクト実施に係る間伐等の森林整備面積

県有模範林 7市町 10事業区 5,242ha

市町村	事業区	対象面積 及び 間伐等の森林整備面積
盛岡市	大志田、外山、岩洞、玉山	<b>対象地面積：5,242ha</b> <b>森林整備面積：339.00ha</b> 内訳 H20～22 J-VER 実施地 H24～R4 間伐等実施地 R5 間伐予定地
雫石町	御所	
遠野市	笠之通山	
大船渡市	坂本沢	
陸前高田市	生出	
岩泉町	高須賀	
二戸市	釜沢	
7市町	10事業区	

2 期間

8年間（令和5年～12年）

3 吸収量・排出量の計画

13,610トン（計画期間中のクレジット発行見込量）

## 11 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策（治山事業）の取組

令和2年に強靱な国土づくりを進めるため、激甚化する風水害等への対策等の推進を重点対策とする「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策（R3～R7）」が閣議決定されました。

県では、この対策に基づき、治山事業において、山地災害危険地区（山地災害により被害が発生するおそれのある地区）や、道路、鉄道、公共施設など重要インフラ周辺等において治山施設の整備強化等に取り組んでいます。

また、東日本大震災で被災した防潮林の再生に取り組むとともに、森林の保水力の維持・向上のための本数調整伐（間伐）等の森林整備や、土砂や流木による下流域での通水の阻害を抑制するため、土砂・流木の流出抑制対策に取り組んでいます。

### (1) 荒廃溪流への治山ダム（土砂・流木対策）の新設

大雨等により荒廃した溪流へ治山ダムを設置し、溪流を安定させ土砂流出を抑止するなど土砂災害の未然防止を図っています。また、治山ダムの設置に併せ、流木となるおそれがある立木を事前に伐採除去するとともに、流木が発生した場合に備え、流木を捕捉できる機能がある治山ダム（スリット型）を設置し、流木災害の未然防止を図っています。



【治山ダム（スリット型）】

### (2) 既存治山施設の機能強化・維持管理の実施

既に設置してある護岸工、治山ダム、法枠工等の治山施設や地すべり防止施設について、定期的に点検を行っており、点検により施設に異常があった場合には、必要な対策を図り治山施設等の機能強化・維持管理に取り組んでいます。

令和5年度からは、大雨等による土砂移動により、治山ダムの上流に土砂が計画以上に堆積している箇所において、堆積した土砂を取り除く浚渫（しゅんせつ）に取り組んでいます。

【施工前】



【施工後】



【治山ダムの浚渫（しゅんせつ）（貯砂容量の確保）】

### (3) 東日本大震災津波で被災した防潮林の再生

東日本大震災津波で被災した防潮林の復旧（基盤造成、植栽）については、令和2年度をもって全18箇所が完成したところです。現在は、植栽木の成長を促進させるため、草本類（雑草）の下刈りを主に行っていますが、今後は、植栽木の成長に応じて、本数調整伐（間伐）などを行い、防潮林の再生に取り組んでいきます。



【防潮林の再生の状況（高田松原地区）】



## 12 「いわて林業アカデミー」の運営

県では、将来の林業を担う優れた技術者を養成するため、林業への就業を希望する若者が、森林・林業に関する知識や技術を体系的に習得する就業前研修として「いわて林業アカデミー」を平成29年4月に開講し、令和6年度で8年目を迎えました。

### (1) いわて林業アカデミーの概要

- ① 研修期間 1年間（令和6年度214日、1,490時間）
- ② 募集定員 15名（令和6年度第8期生15名）
- ③ 受講対象者
  - 次の全てを満たしたものであること
  - ア 40歳未満の者で、岩手県内で林業への就業を希望する者または就職している者
  - イ 高等学校卒業（見込みも含む）または同等以上の学力を持った者
- ④ 受講料 118,800円（年額）
- ⑤ 講師 県林業職員、外部講師、いわて林業アカデミーサポートチーム



### (2) 研修内容

林業の現場で即戦力となる人材を養成するため、研修時間の8割（約1,200時間）を実習にあてています。

- ① 林業に関する知識の習得
  - 主に講義形式で林業の基礎、造林・育林、木材利用、林業経営等の講義を行っています。
- ② 林業技術の習得
  - 造林・育林、素材生産、調査測量、路網、安全衛生等の実習を行っています。
- ③ 就業に必要な資格の取得
  - 車両系建設機械や高性能林業機械など9種の資格（詳細は次ページ）が取得可能です。
- ④ 就業体験（インターンシップ）ほか
  - 林業事業者における就労体験を7月、10月、12月の3回、計22日間実施します。この機会に研修生は自分に最も適した就業先を探します。
  - また、新規雇用を求める林業事業者から自社の特徴や業務内容などを説明していただく「就職説明会」を開催し、研修生の就業を支援しています。



(3) いわて林業アカデミーの3つの特徴

① 資格を取得し現場で活躍！

安全に林業に従事するため、次の9つの資格を取得できます。資格の取得は、研修生や雇用者にとって大きな魅力です。

- ・車両系建設機械(整地等)運転技能講習
- ・不整地運搬車運転技能講習
- ・小型移動式クレーン運転技能講習
- ・玉掛け技能講習
- ・伐木等の業務従事者特別教育
- ・伐木等機械の運転業務特別教育
- ・走行集材機械の運転業務特別教育
- ・簡易架線集材装置等の運転業務特別教育
- ・刈払機取扱作業者の安全衛生教育

② 多くの林業機械に触れられる！

機械化が進む林業では、林業機械の知識と技術の習得が重要です。豊富な林業機械を保有するいわて林業アカデミーでは様々な林業機械の操作技術を習得できます。

③ オールいわてで就業をサポート！

林業の専門的な知識と技術を有する県内林業団体10団体と民間企業11社からなる「サポートチーム」が研修講師の派遣や就業体験の受入れなどを支援しています。

現場のプロ・機械のプロから直接、最新の情報や様々なアドバイスをすることができます。

(4) 次年度研修生の募集活動

毎年、研修生募集のポスターやパンフレットを作成・配布しているほか、高校生や林業就業希望者等を対象として林業機械の操作体験や研修生・修了生と交流を行う「オープンキャンパス」を開催しています。



【チェーンソー伐木造材技術研修】



【高性能林業機械運転研修（ハーベスタ）】



【オープンキャンパス】



【令和6年度研修生募集ポスター】

## 13 第73回全国植樹祭の開催

穏やかな初夏の潮風が新緑を揺らす令和5年6月4日（日）、天皇皇后両陛下の御臨席を仰ぎ、陸前高田市の高田松原津波復興祈念公園を主会場として、「緑をつなごう 輝くイーハトーブの森から」を大会テーマに、第73回全国植樹祭を開催しました。

今後は、全国植樹祭の開催を契機とした森林・林業への関心の高まりをレガシーとして、県民総参加による森林づくりと森林資源の循環利用等による森林の公益的機能の増進、林業の持続的で健全な発展に向けた取組を推進していきます。

### (1) 全国植樹祭の概要

#### ア 目的等

- ・ 全国植樹祭は、豊かな国土の基盤である森林・緑に対する国民的理解を深めるために、毎年春季に開催される国土緑化運動の中心的行事。
- ・ 天皇皇后両陛下の御臨席を仰ぎ、全国各地から多数の招待者をお迎えし、記念式典や記念植樹を実施。
- ・ 岩手県での全国植樹祭の開催は、第25回大会以来、49年ぶり2回目。

#### イ 主催

(公社) 国土緑化推進機構、岩手県

#### ウ 開催日

令和5年6月4日（日）

#### エ 会場

[式典会場] 高田松原津波復興祈念公園（陸前高田市）

[植樹会場] 高田松原津波復興祈念公園（陸前高田市）

高田松原運動公園（陸前高田市）

[サテライト会場] イオンモール盛岡（盛岡市）

江釣子ショッピングセンター・パル（北上市）

道の駅 いわて北三陸（久慈市）



大会テーマの表現

#### オ 開催理念

- ・ 県民総参加による森林づくりと、森林資源の循環利用を推進します。
- ・ 森林の恩恵を県内外にアピールし、健全で豊かな森林を次の世代へ引き継いでいきます。
- ・ 世代を越え県を越え全国の皆様が参加できる全国植樹祭にします。
- ・ 感謝の気持ちを込めて東日本大震災津波からの復興の姿を国内外へ発信します。

#### カ 参加者

7,081人（招待者1,712人、実施本部員及び協力員等2,391人、サテライト会場2,978人）

**機構関係者**：会長（衆議院議長）、国務大臣（農林水産大臣 他）、機構招待者

**県関係者**：知事、県議会議長、県選出国會議員、県議會議員、県招待者

**運営関係者**：実施本部員、協力者、出演者等

※当日の記念式典の様子を配信したYouTubeの視聴数は、約2万件

キ 行事概要

(ア) 式典行事

プロローグ (60分程度)	プロローグアトラクション、記念式典の御案内
記念式典 (60分程度)	黙とう、主催者あいさつ、天皇陛下のおことば、表彰、両陛下によるお手植え・お手播き、大会テーマの表現 など
エピローグ (25分程度)	エピローグアトラクション

(イ) 植栽等樹種

① お手植え

天皇陛下：南部アカマツ、カシワ、タブノキ

皇后陛下：ベニヤマボウシ、ハナヒョウタンボク、ミチノクナシ（イワテヤマナシ）

② お手播き

天皇陛下：オオヤマザクラ、ケヤキ

皇后陛下：ヤブツバキ、ハマナス

③ 代表者記念植樹：南部アカマツ

④ 招待者記念植樹：オオバクロモジ、ヤマツツジ、オオヤマザクラ ほか 計 47 種

【全国植樹祭当日の様子】



天皇陛下お手植え



皇后陛下お手播き



招待者記念植樹



現代の度十たちの誓い



リレーセレモニー



大会テーマソング



グランドフィナーレ



おもてなし広場 ウェルカムボード・木製オブジェ



おもてなし広場 展示・販売等ブース及びステージ



サテライト会場・盛岡



サテライト会場・北上



サテライト会場・久慈

## (2) 作品御覧・御懇談

全国植樹祭前日の6月3日(土)、陸前高田市のキャピタルホテル1000において、天皇皇后両陛下は全国植樹祭のポスター原画や国土緑化運動・育樹運動ポスター原画コンクールの入賞作品を御覧になりました。

また、作品御覧に引き続き、天皇皇后両陛下は緑化功労者の代表者等5名と御懇談されました。

### ア 開催日

令和5年6月3日(土)

イ 会場

キャピタルホテル 1000 (陸前高田市)



作品御覧



作品御覧参加者



御懇談

(3) 本大会開催後の取組

ア お野立所の活用

お野立所を解体した木材の一部で全国植樹祭開催記念パネルを製作し、県営森林公園4か所(岩手県県民の森、千貫石森林公園、大窪山森林公園、折爪岳森林公園)と高田松原津波復興祈念公園の計5か所へ設置しました。



お野立所

また、残った材料(木材、屋根材)は希望する県関係機関や市町村等に提供し、公共施設等(駐在所、市民センター、道の駅、消防屯所ほか)で利用されています。



記念パネル

イ メモリアル展示

全国植樹祭で使用した木製品を展示しました。

- ・ 令和5年8月7日～9月17日 盛岡市 岩手県庁県民室
- ・ 令和5年10月7日～10月9日 盛岡市 イオンモール盛岡(木フェスイワて)
- ・ 令和5年10月21日～10月22日 一戸町 一戸町コミュニティセンター(産業まつり)
- ・ 令和5年11月13日～11月24日 二戸市 二戸地区合同庁舎県民ホール



メモリアル展示(岩手県庁県民室)

ウ 記念行事・記念植樹

(ア) 第54回岩手県緑の少年団大会

全国植樹祭に参加した児童が大会の様子を発表し、また、全国植樹祭の開催記念植樹を実施しました。

開催日：令和5年7月28日 会場：岩手県県民の森（八幡平市）

(イ) 第73回全国植樹祭開催記念 岩手県県民の森ボランティア植樹

大会の開催を記念して、岩手県県民の森を会場にボランティアによる植樹会を開催しました。

開催日：令和5年8月26日 会場：岩手県県民の森（八幡平市）



緑の少年団大会で全国植樹祭の様子を発表



ボランティア植樹の様子

エ 記録誌および記録映像の制作

本大会開催の意義を末永く後世に伝えるため、記録誌および記録映像を1,100部制作し、実行委員会委員のほか、出演者、県内市町村等の関係先に配付しました。

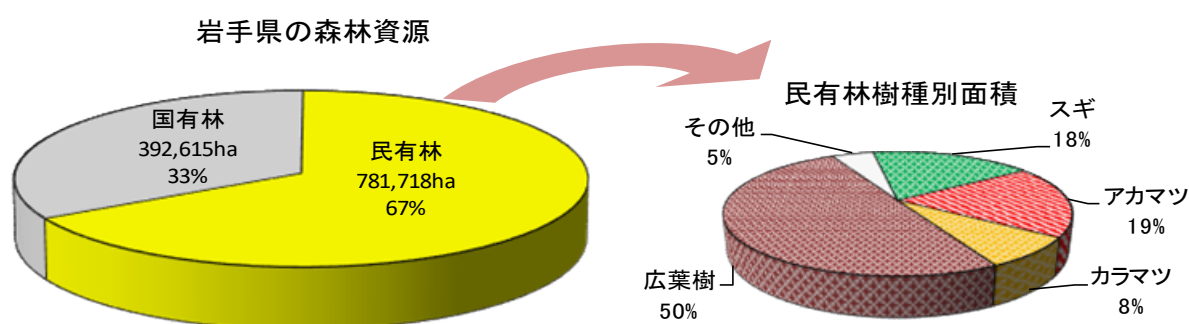
# Ⅲ 統計資料編





### 1 岩手県の森林資源

- 令和3年度における本県の森林面積は117万4,333haで総土地面積152万7,501haの77%を占め、このうち民有林は、78万1,718haで全体の67%、国有林は39万2,615haで33%の割合となっている。
- 人工林の総面積は47万9,790haで、このうち民有林は32万4,586haとなっており、人工林総面積に占める民有林面積の割合は68%となっている。
- 森林蓄積は総数2億5,498万m<sup>3</sup>で、このうち民有林は1億9,317万m<sup>3</sup>となっており、総蓄積に占める民有林蓄積の割合は76%となっている。
- 森林1ha当たりの蓄積は、国有林（林野庁所管）157m<sup>3</sup>、民有林247m<sup>3</sup>となっている。



【表-1】所有形態別森林面積及び蓄積(令和4年3月末現在) (単位:面積ha、率%、蓄積千m<sup>3</sup>、ha当たり蓄積m<sup>3</sup>)

所有別 区分	国有					民有						合計
	林野庁			その他 省庁	計	公有				私有	計	
	国有林	官行 造林	小計			県有林	市町村 有林	財産区 有林	小計			
面積	388,056	2,073	390,129	2,486	392,615	79,159	61,025	8,630	148,814	632,904	781,718	1,174,333
人工林 面積	153,308	1,849	155,157	48	155,204	65,382	32,477	1,874	99,733	224,853	324,586	479,790
人工林率	39.5%	89.2%	39.8%	1.9%	39.5%	82.6%	53.2%	21.7%	67.0%	35.5%	41.5%	40.9%
蓄積	61,321	446	61,766	46	61,812	16,687	16,529	1,717	34,934	158,237	193,171	254,983
ha当たり 蓄積	158	215	158	19	157	211	271	199	235	250	247	217

資料：〔国有林〕林野庁所管分はR4.3月末現在、その他省庁所管分はR4.3月末現在  
〔民有林〕森林整備課調べ（岩手県森林計画実行調査）

注：県有林は県行造林を含む。  
市町村有林（一部事務組合含む）、財産区有林は直営林のみ。  
人工林面積には未立木地・伐採跡地を含まない。  
四捨五入の関係で計が合わない場合がある。

【表-2】民有林樹種別森林面積(令和4年3月末現在)

樹種	森林面積	スギ	アカマツ	カラマツ	広葉樹	その他
面積(ha)	781,718 (100%)	143,226 (18%)	147,204 (19%)	62,224 (8%)	392,042 (50%)	37,022 (5%)

資料：森林整備課調べ（岩手県森林計画実行調査）  
注：四捨五入の関係で計が合わない場合がある

## 2 全国からみた岩手県の林業

### (1) 森林資源

- 本県の総土地面積約153万haのうち、77%を占める約117万haが森林で、北海道に次いで広い森林面積を有しており、全国森林面積の約4.7%を占めている。

【表-3】森林資源の全国対比(令和4年3月末現在)

項目	単位	全国	岩手県	対比(%)	調査資料
総土地面積	千ha	37,797	1,528	4.0	全国の数值 2023森林・林業統計要覧 (令和4年3月31日現在) 岩手県の数值 [民有林]森林整備課調べ (令和4年3月31日現在) [国有林] 林野庁所管(令和4年3月31日現在) その他省庁所管(令和4年3月31日現在)
森林面積	千ha	25,025	1,174	4.7	
内国有林面積	千ha	7,657	393	5.1	
内民有林面積	千ha	17,368	782	4.5	
民有林人工林面積	千ha	7,846	325	4.1	
民有林人工林率	%	45.2%	41.5%	—	
森林蓄積	千m <sup>3</sup>	5,560,201	254,983	4.6	
内国有林蓄積	千m <sup>3</sup>	1,300,549	61,812	4.8	
内民有林蓄積	千m <sup>3</sup>	4,259,652	193,171	4.5	

注：調査年度が異なるため、全国対比は参考数値

### (2) 森林整備

- 本県の民有林造林面積は近年増加傾向で推移していたが、令和4年度は891haと減少に転じた。

【表-4】造林の全国対比

項目	単位	岩手県(全国順位)						全国[R3]	全国1位の都道府県[R3]
		H22	H30	R1	R2	R3	R4		
造林面積	ha	818(4)	939(4)	1,085(3)	1,087(4)	1,168(4)	891	23,015	北海道 8,339
内民有林造林	ha	616(5)	860(4)	1,024(3)	1,025(3)	1,104(3)	848	19,441	北海道 8,160

資料：R3：2023森林・林業統計要覧、R4：森林整備課調べ

注：造林面積には国有林を含まない(民有林、森林研究・整備機構(管理面積)の合計)

民有林造林には森林研究・整備機構(管理面積)を含まない

- 本県の民有林間伐面積は東日本大震災津波以降減少傾向であり、令和4年度は約4千haとなっている。

【表-5】間伐の全国対比

項目	単位	岩手県						全国[R3]
		H22	H30	R1	R2	R3	R4	
民有林間伐面積	千ha	9.1	4.0	4.1	4.2	4.2	4.1	269

資料：岩手県の数値は森林整備課、全国の数値は2023森林・林業統計要覧

(3) 林産物・特用林産物

- 本県の令和4年の素材生産量は1,461千m<sup>3</sup>で全国第3位の生産量であり、その内訳は、針葉樹が1,278千m<sup>3</sup>（全国第3位）、広葉樹が183千m<sup>3</sup>（同2位）となっており、広葉樹の占める割合（13%）が全国（8%）に比べ高くなっている。
- 令和4年の特用林産物のしいたけ生産量は、乾しいたけ94t（全国第5位、同1位は大分県769t）、生しいたけ6,117t（同2位、同1位は徳島県7,604t）となっている。
- 令和4年の木炭生産量は1,672t（全国第1位）となっている。

【表-6】素材生産量の全国対比

項目	単位	岩手県(全国順位)						全国	全国1位の都道府県
		H22	H30	R1	R2	R3	R4		
素材生産量	千m <sup>3</sup>	1,258 (3)	1,514 (3)	1,519 (3)	1,355 (3)	1,431 (3)	1,461 (3)	22,082	北海道 (3,335)
内針葉樹材	千m <sup>3</sup>	947 (3)	1,238 (3)	1,238 (3)	1,112 (3)	1,228 (3)	1,278 (3)	20,386	北海道 (2,774)
内広葉樹材	千m <sup>3</sup>	311 (2)	276 (2)	281 (2)	243 (2)	203 (2)	183 (2)	1,696	北海道 (561)

資料：令和4年木材統計

【表-7】特用林産物の全国対比

項目	単位	岩手県(全国順位)						全国	全国1位の都道府県
		H22	H30	R1	R2	R3	R4		
乾しいたけ生産量	トン	201 (5)	119 (5)	111 (5)	120 (4)	98 (5)	94 (5)	2,034	大分県 (769)
生しいたけ生産量	トン	6,935 (2)	4,195 (3)	4,254 (3)	4,734 (3)	4,660 (3)	6,117 (2)	69,532	徳島県 (7,604)
木炭生産量	トン	3,735 (1)	3,014 (1)	2,682 (1)	2,385 (1)	2,118 (1)	1,672 (1)	6,762	岩手県

資料：令和4年特用林産基礎資料

注：木炭は、黒炭、白炭の合計値

(4) 林道整備

- 本県の令和3年度末の林道延長は5,952km（全国第4位）であり、その内訳は、国有林林道が2,397km（40%）、民有林林道が3,555km（60%）となっている。

【表-8】林道網の全国対比(令和4年3月末現在)

項目	単位	全国	岩手県 (全国順位)	全国1位の 都道府県	調査資料
林道総延長	km	140,007	5,952 (4)	北海道 (24,027)	} 2023森林・林業統計要覧
内国有林林道	km	46,365	2,397 (4)	北海道 (16,450)	
内民有林林道	km	93,642	3,555 (5)	北海道 (7,577)	

注：全国対比の関係で、対比可能な最新資料を使用

民有林林道の延長は、市町村道への移管等を除いた既設林道の延長

(5) 林業経営体

- 本県の林業経営体数は約1千7百経営体で全国第3位であり、全国第1位は北海道の約4千5百経営体となっている。

【表-9】林業経営体の全国対比

項目	単位	全国	岩手県(全国順位)	全国1位の道県	調査資料
林業経営体数	経営体	34,001	1,728 (3)	北海道(4,565)	2020農林業センサス

注：全国対比の関係で、対比可能な最新資料を使用

(6) 林業労働力

- 本県の林業就業者数は約2千9百人で全国第3位であり、全国第1位は北海道の約6千4百人となっている。
- また、岩手県が独自に行っている林業労働力実態調査では、令和4年度の林業従事者数は1,634人となっており、減少傾向にある。

【表-10】林業労働力の全国対比

項目	単位	全国	岩手県(全国順位)	全国1位の都道府県	調査資料
林業就業者数(15歳以上)	人	60,738	2,941 (3)	北海道(6,448)	令和2年国勢調査
年間150日以上雇われ林業に従事した者	人	16,945	888 (3)	北海道(1,996)	2020農林業センサス

注：全国対比の関係で、対比可能な最新資料を使用

【表-11】林業従事者数(年間従事日数60日以上)

(単位:人)

区分 年度	総数	就労日数区分別		年齢別			性別	
		60~149日	150日以上	39歳以下	40~59歳	60歳以上	男性	女性
平成22	2,083	480	1,603	407	800	876	1,914	169
平成26	2,037	494	1,506	416	736	848	1,890	147
27	1,924	351	1,474	393	679	764	1,804	120
28	1,892	314	1,453	407	649	723	1,781	111
29	1,835	317	1,406	408	633	703	1,739	96
30	1,724	256	1,426	417	629	638	1,629	97
令和1	1,705	243	1,438	422	613	660	1,611	94
2	1,741	280	1,461	411	664	666	1,636	105
3	1,705	203	1,502	401	651	653	1,600	105
4	1,634	219	1,415	383	653	598	1,541	93

資料：森林整備課調べ(林業労働力実態調査)

注：未回答項目があるため、内訳の合計と総数が合わない場合がある。

(7) 林業産出額

- 本県の令和4年の林業産出額は、約257億円で全国第5位となっている。
- 部門別の産出額は、木材生産が2,011億円（全国第3位）、栽培きのこ類生産が49億円（同10位）、薪炭が4億円（同3位）、その他（まつたけ等）が3億円（同4位）となっている。

【表-12】林業産出額の全国対比

項目	単位	岩手県(全国順位)						全国	全国1位の 都道府県
		H22	H30	R1	R2	R3	R4		
林業産出額	千万円	2,103 (5)	1,968 (5)	1,925 (5)	1,782 (5)	1,931 (6)	2,567 (5)	50,998	長野県 5,744

注：農林水産統計（林業産出額）



(8) 全国における岩手県の位置

区分	単位	全国計	1位	2位	3位	4位	5位	本県 順位	本県 シェア	備考
森林面積	千ha	25,025	北海道	岩手県	長野県	福島県	岐阜県	2位	5%	令和5年11月森林・林業統計要覧
			5,536	1,169	1,067	972	861			
林業産出額	千万円	50,998	長野県	北海道	新潟県	宮崎県	岩手県	5位	5%	令和6年2月農林水産統計
			5,744	4,802	4,405	3,355	2,567			
うち木材産出額	千万円	29,282	北海道	宮崎県	岩手県	秋田県	大分県	3位	7%	
			3,843	2,828	2,011	1,665	1,604			
素材生産量	千m3	22,082	北海道	宮崎県	岩手県	秋田県	大分県	3位	7%	令和6年1月木材統計
			3,335	2,031	1,461	1,223	1,198			
うち広葉樹	千m3	1,696	北海道	岩手県	福島県	広島県	鹿児島県	2位	11%	
			561	183	130	96	64			
造林面積	ha	23,015	北海道	宮崎県	熊本県	岩手県	大分県	4位	5%	令和5年11月森林・林業統計要覧
			8,339	2,188	1,192	1,168	1,009			
生しいたけ生産量	トン	69,532	徳島県	岩手県	北海道	秋田県	群馬県	2位	9%	令和5年8月特用林産基礎資料
			7,604	6,117	4,931	4,141	3,664			
乾しいたけ生産量	トン	2,034	大分県	宮崎県	熊本県	愛媛県	岩手県	5位	5%	令和5年8月特用林産基礎資料
			769	360	209	103	94			
まつたけ生産量	トン	35.2	長野県	岩手県	和歌山県	石川県	岡山県	2位	18%	令和5年8月特用林産基礎資料
			22.6	6.5	2.6	0.8	0.6			
木炭生産量 (白・黒炭計)	トン	6,762	岩手県	高知県	和歌山県	北海道	熊本県	1位	25%	令和5年8月特用林産基礎資料
			1,672	1,428	918	637	409			
生うるし	Kg	1,766	岩手県	茨城県	福島県	長野県	新潟県・石川県	1位	81%	令和5年8月特用林産基礎資料
			1,435	268	12	12	8			
葉柄わさび	トン	1,259	長野県	岩手県	静岡県	高知県	島根県	2位	30%	令和5年8月特用林産基礎資料
			443	375	243	52	35			
林道総延長	km	140,007	北海道	長野県	岐阜県	岩手県	福島県	4位	4%	令和5年11月森林・林業統計要覧
			24,027	7,215	6,110	5,952	5,852			
高性能林業機械 保有台数	台	12,601	北海道	宮崎県	秋田県	長野県	熊本県	6位 (505)	4%	令和6年3月林野庁業務資料
			1,107	877	654	537	526			
林業就業者数	人	60,738	北海道	宮崎県	岩手県	長野県	熊本県	3位	5%	R2国勢調査
			6,448	3,633	2,941	2,590	2,398			
公共建築物の木 造率	%	(全国平均) 13.5	青森	秋田	山梨	三重	群馬	7位 (27.5)	-	令和6年4月林野庁業務資料
			43.6	41.3	33.0	32.9	32.7			

(9) 東北における岩手県の位置

区分	単位	東北計	1位	2位	3位	4位	5位	6位	本県 順位	本県 シェア	備考
森林面積	千ha	4,696	<b>岩手県</b> 1,169	福島県 972	秋田県 839	山形県 669	青森県 633	宮城県 414	1位	25%	令和5年11月森林・林業統計要覧
林業産出額	千万円	9,214	<b>岩手県</b> 2,567	秋田県 2,089	福島県 1,389	青森県 1,171	宮城県 1,127	山形県 871	1位	28%	令和6年2月農林水産統計
うち木材産出額	千万円	7,085	<b>岩手県</b> 2,011	秋田県 1,665	青森県 1,132	福島県 1,016	宮城県 764	山形県 497	1位	28%	
素材生産量	千m3	5,662	<b>岩手県</b> 1,461	秋田県 1,223	青森県 979	福島県 950	宮城県 685	山形県 364	1位	26%	令和6年1月木材統計
うち広葉樹	千m3	476	<b>岩手県</b> 183	福島県 130	秋田県 63	宮城県 48	青森県 37	山形県 15	1位	38%	
造林面積	ha	2,732	<b>岩手県</b> 1,168	青森県 485	秋田県 438	宮城県 318	福島県 199	山形県 124	1位	43%	令和5年11月森林・林業統計要覧
生しいたけ生産量	ト	15,871	<b>岩手県</b> 6,117	秋田県 4,141	福島県 3,346	山形県 1,081	宮城県 980	青森県 206	1位	39%	令和5年8月特用林産基礎資料
乾しいたけ生産量	ト	130	<b>岩手県</b> 94	福島県 21	宮城県 8	山形県 4	秋田県 3	—	1位	72%	令和5年8月特用林産基礎資料
まつたけ生産量	ト	6.9	<b>岩手県</b> 6.5	宮城県 0.3	山形県 0.1	—	—	—	1位	90%	令和5年8月特用林産基礎資料
木炭生産量 〔白・黒炭計〕	ト	1,818	<b>岩手県</b> 1,672	福島県 62	宮城県 48	山形県 34	秋田県 2	—	1位	92%	令和5年8月特用林産基礎資料
生うるし	Kg	1,455	<b>岩手県</b> 1,435	福島県 12	青森県 5	山形県 2	宮城県 1	—	1位	99%	令和5年8月特用林産基礎資料
葉柄わさび	ト	380.9	<b>岩手県</b> 375.2	山形県 2.3	宮城県 1.5	青森県 1.2	福島県 0.7	—	1位	99%	令和5年8月特用林産基礎資料
林道総延長	km	26,617	<b>岩手県</b> 5,952	福島県 5,852	秋田県 5,320	青森県 4,205	山形県 3,069	宮城県 2,219	1位	22%	令和5年11月森林・林業統計要覧
高性能林業機械 保有台数	台	2,602	秋田県 654	<b>岩手県</b> 505	福島県 483	青森県 403	宮城県 341	山形県 216	2位	19%	令和6年3月林野庁業務資料
林業就業者数	人	11,580	<b>岩手県</b> 2,941	秋田県 2,245	福島県 2,192	青森県 1,640	宮城県 1,449	山形県 1,113	1位	25%	R2国勢調査
公共建築物の木造率	%	—	青森県 43.6	秋田県 41.3	<b>岩手県</b> 27.5	宮城県 22.9	福島県 18.4	山形県 16.9	3位	—	令和6年4月林野庁業務資料

(10) 本県データの推移（震災前・直近5年間）

区分	単位	H22	H30	R1	R2	R3	R4	R4/H22 (R3/H22)	備考
林業産出額	千万円	2,103	1,968	1,925	1,782	1,931	2,567	122%	森林・林業統計要覧、農 林水産統計(R3)
うち木材産 出額	千万円	1,294	1,492	1,493	1,307	1,498	2,011	155%	森林・林業統計要覧、農 林水産統計(R3)
素材生産量	千m3	1,258	1,514	1,519	1,355	1,431	1,461	116%	木材統計
うち広葉樹	千m3	311	276	281	243	203	183	59%	木材統計
造林面積	ha	818	939	1,085	1,087	1,168	891	109%	森林・林業統計要覧、森 林整備課調べ(R4)
生しいたけ生産 量	トン	6,935	4,195	4,254	4,734	4,660	6,117	88%	特用林産基礎資料
乾しいたけ生産 量	トン	201	119	111	120	98	94	47%	特用林産基礎資料
まつたけ生産量	トン	28.0	9.0	3.1	19.2	5.6	6.5	23%	特用林産基礎資料
木炭生産量 〔白・黒炭計〕	トン	3,735	2,682	2,385	2,118	1,818	1,672	45%	特用林産基礎資料
生うるし	Kg	1,171	1,256	1,488	1,525	1,672	1,435	123%	特用林産基礎資料
葉柄わさび	トン	552	450	386	346	361	375	68%	特用林産基礎資料
林道総延長	km	5,776	5,897	5,919	5,937	5,952	—	103% (R3/H22)	森林・林業統計要覧
高性能林業機械 保有台数	台	159	359	380	387	432	505	318%	林野庁業務資料
公共建築物の木 造率の状況	%	24.1	31.0	29.4	41.1	29.3	27.5	114%	林野庁業務資料



# いわての森林づくり県民税が 森と未来を守る!



いやあ、  
緑が多いと空気が  
おいしいな!

きれいな  
森だね!



そうそう、  
この森林を守るための  
県民税があるんだよ!



整備や管理は  
大変そうだけど。

森林って「自然のダム」って  
言われるほど水源として  
大事なんだよね。

## 森を守る いわての 森林づくり県民税

実は私たちも  
協力してるんだよ!

「いわての森林づくり県民税」は、かけがえのない豊かな森林環境を守り  
次の世代に引き継いでいくために、県民の皆さんが納めている税金です

へえ～  
知らなかった!



個人の場合

年額 **1,000 円**

【課税期間】平成18年度分から令和7年度分

法人の場合

均等割額の **10%相当**

【課税期間】平成18年4月1日から  
令和8年3月31日の間に開始する事業年度分  
※資本金等の額に応じて2,000円～80,000円



具体的には  
どんなことが  
行われているの?

裏面を  
見てね!



この税で森林を  
健全に循環させて  
私たちの生活を守り、  
様々な恵みを与えて  
くれるんだよ。

十分な手入れが  
されていない荒れた  
森林をサポートする  
ための税なんだ。



# 豊かな森林を未来につなげるために 森を学び、 育て、活かしていく活動をしています。



へえ！  
ホームページも  
見てみようかな

岩手県では「いわての森林づくり県民税」を活用して  
「森を学び、育て、活かしていく」活動をしています！  
みんなで森林の循環を促し、未来につながる  
森林づくりを目指しましょう！



## 森林環境再生造林

公益上重要でありながら、更新が  
図られていない伐採跡地におい  
て、植栽等を実施し、公益的機  
能を安定的に発揮する森林  
を整備します。



## 県民参加の森林づくり 促進事業



地域住民やNPO団体などが主  
体的に取り組む活動をバック  
アップ。森林を守り育てる活  
動や意識の醸成等を目的と  
した活動を公募・支援して  
います。

伐採跡地を  
森林に再生  
**植える**

県産の  
木材にふれる  
**活かす**



# 森林を 未来に向けて 育てる

森を学び  
森づくりに参加  
**育てる**



なるほど！

## こんごうりんゆうどうぼうつ 混交林誘導伐

間伐等の手入れが十分に行き届い  
ていない森林において、混交林誘  
導伐を実施し、針葉樹と広葉樹の  
入り混じった公益的機能の高い森  
林に導きます。

適度な間伐で  
健康な森林に  
**伐る**



森林公園には  
無料で遊ぶことが  
できる木育スペースも  
あるんだよ！

## 森林公園機能 強化事業



広く県民の森林・林業に対す  
る理解の醸成を図るため、森  
林環境教育拠点施設である  
森林公園の機能強化を実施  
しています。



お問い合わせ先

〒028-8570 岩手県盛岡市内丸10-1 農林水産部林業振興課  
電話 019-629-5775 FAX 019-629-5779  
メール AF0010@pref.iwate.jp または広域振興局の林務担当課まで



公式ホームページ



公式Instagram



公式X (旧Twitter)



# モリ 岩手の山を森アゲろ!

IWATE FORESTRY ACADEMY 15



## 求ム! 精鋭15名 いわて林業アカデミー

令和6年度 | 研修生募集 |

応募資格 | 昭和59年4月2日以降に生まれた人で、高等学校の卒業者等 (見込み含む)  
定員 | 15人 | 研修期間 | 1年間 (1,500時間程度)  
受講料 | 年額118,800円 (予定) ※別途、教科書代、実習・研修用装備代等が必要となります。

「いわて林業アカデミー」に関するお問い合わせ  
岩手県林業技術センター  
TEL 019-697-1536 FAX 019-697-1410  
〒028-3623 岩手県紫波郡矢巾町大字煙山第3地割560番地11



岩手県林業技術センター 検索



URL <https://www2.pref.iwate.jp/~hp1017/>



林業は100年先へのギフト

◆第73回全国植樹祭いわて2023大会テーマ

緑をつなごう  
輝くイーハトーブの森から



◆県産木材利用推進キャッチフレーズ

木で感じる ほっといわて  
— 使いましょう。いわての木を。 —

**岩手県 農林水産部**

〒020-8570 盛岡市内丸 10-1

TEL 019-629-5775 FAX 019-629-5779

令和6年4月 林業振興課

<https://www.pref.iwate.jp/>